

目次

作成の目的	1
千葉県県民活動推進計画の概要	3
推進体制	12
《本編》平成30年度実施事業の概要及び実施結果	15
各事業の概要及び実施結果の記載	16
1 県民活動への理解や参加の促進	20
(1) 県民活動の普及啓発の推進	20
(2) 県民活動を体験する機会の提供	24
2 地域コミュニティを支える人材づくり	30
(1) 様々な県民活動で活躍する人材づくり	30
(2) 東京2020大会を契機とした人材づくりとレガシーの創出	38
3 市民活動団体等の基盤強化等の支援	40
(1) 市民活動団体等の組織運営力等の向上支援	40
(2) 中間支援組織の機能強化支援	42
(3) 民が民を支える仕組みの普及・支援	42
4 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進	44
(1) 地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進	44
(2) 市民活動団体等と県行政・市町村行政の協働の推進	50
NPO法人認証事務等について	55
《資料編》	
1-1 千葉県県民活動推進懇談会委員名簿	59
1-2 千葉県県民活動推進会議委員名簿	60
1-3 パートナーシップ推進員会議構成課	61
1-4 千葉県市民活動支援組織ネットワーク参加団体	62
2 県内NPO法人の認証状況	64
3-1 第56回県政に関する世論調査	69
3-2 千葉県NPO法人実態調査	72
4-1 県内市町村市民活動担当課一覧	77
4-2 県民活動推進に係る市町村基本データ	81
5 県内市町村市民活動支援センター一覧	100
6 県内ボランティアセンター一覧	102

作成の目的

現在、少子高齢化の進行や地域コミュニティの機能低下などが社会全体の課題として懸念されています。

県では、県民が自発的に地域の様々な課題の解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうとする社会貢献活動を「県民活動¹」と位置付けて、「千葉県県民活動推進計画」を策定し、県民活動を促進するための施策を展開しているところです。

本計画では、計画の進行管理について「本計画を着実に実行するため、毎年度の施策の実施状況を各行動計画に沿って整理し、その成果について進行管理を行います。」としており、「本計画の進行状況等については、千葉県県民活動推進懇談会等からの意見を聞き、適正な進行管理に努めるとともに、県民に進捗状況及び評価結果を公表します。また、その結果を翌年度以降の施策に反映し、社会情勢や状況の変化に対応して本計画を推進します。」としています。

本「年次報告書」は、平成30～令和2年度を計画期間とする現計画の初年度である平成30年度に推進してきた施策の実施状況とその成果について、千葉県県民活動推進懇談会における御意見を踏まえ、とりまとめた内容を公表するものです。

本書により、県民のみなさまや県民活動に携わる関係者のみなさまと、県民活動推進計画の実施状況と成果を共有し、今後の取組の更なる発展につなげていきたいと考えています。

是非多くの方々に御覧いただき、御意見や御提言を頂戴できれば幸いです。

¹ 県民活動とは ボランティア活動や市民活動団体の活動など、県民が自発的に地域に存在する様々な課題の解決を図り、地域社会をより豊かにしていこうとする社会貢献活動を意味します。

「県民活動」は都道府県域を意識した用語であるのに対して、「市民活動」はより一般的な用語です。

千葉県県民活動推進計画の概要（平成30年3月策定）

1 計画策定の基本的な考え方

(1) 計画策定の趣旨

近年、少子高齢化の進行や、地域コミュニティの機能の低下が懸念されている中、「県民活動」の重要性が年々高まっています。

こうした中、千葉県では「千葉県県民活動推進計画」(平成27～29年度)を策定し、幅広い県民活動を推進してきました。

今後さらに県民主導の地域づくりを促進していくため、「千葉県県民活動推進計画(平成30～令和2年度)」を策定しました。

(2) 本県の特性

本県には、以下のような「多様な地域性・地理的優位性」、「これまでの取組による成果の蓄積」という特性があります。

- ・多様な地域性：各地域の人口構成や経済状況も様々で、都市部から農山漁村部までを包含しており、「日本の縮図」とも言えます。
- ・地理的優位性：地域資源（ヒト・モノ・カネ・情報など）が交流・循環しやすい環境となっています。
- ・これまでの取組による成果の蓄積：
県内各地において、市民活動団体、地縁団体、社会福祉協議会、学校、企業、行政など、地域の様々な主体がそれぞれの特性を活かしながら、豊かな地域社会の実現に向けて、県民活動に取り組んでいます。

(3) 県民活動の必要性とその意義

地域においては、複雑で多岐にわたる課題が山積しており、それらの解決に向けた支え合いへの機運が高まる中、以下のような必要性や意義を有する県民活動の重要性への認識がますます強まっています。

1 県民活動の必要性

- (1) 地域社会における社会課題の増加
- (2) 共生・共助の精神に基づく地域社会づくり
- (3) 地方分権と地方創生の推進

2 県民活動の意義

- (1) 県民活動と自己実現
- (2) 県民活動とひとづくり
- (3) 県民活動に取り組む住民と行政との協働による地域づくり
- (4) 地域のみんで創る支え合いと活力ある千葉県

2 本計画が目指す千葉県の姿

～ 誰もがあたりまえのように県民活動に参加し、
地域みんなで創る支え合いと活力のある千葉県 ～

上記の目指す千葉県の姿の実現にあたっては、前計画のもとで推進してきた施策をさらに前進させていくため、次のように4つの柱に整理して行動計画を定めます。

1 県民活動への理解や参加の促進

本県のボランティア活動への継続的な参加はまだ少ない状況であり、県民があたりまえのように県民活動に参加し地域に携わる社会の実現に向けて、より多くの県民の主体的な参加を促す環境づくりが重要となります。

そこで、県民活動の参加の裾野の拡大と継続した活動に向け、様々な形での情報提供や活躍の場の充実化を関係機関と協働して取り組んでいきます。

また、東京2020大会に向けた様々な取組と連携し、大会を契機としてボランティアへの関心や相互理解を更に高めることで、県民活動への理解や参加を促進していきます。

2 地域コミュニティを支える人材づくり

地域コミュニティの機能が低下する中、山積する地域課題に的確に対応していくためには、地域を担う人材の育成が急務となっています。

このような状況の中で開催される東京2020大会は、多くの県民のボランティア活動への参加や様々な国や地域の人々との交流による「人づくり」の絶好の機会でもあります。

そこで、今後の地域社会を担う若者に対し、「ボランティア精神」や「おもてなしの心」の醸成を図ります。また、地域課題の解決に向け、地域の様々な主体を結びつけることができる人材を育成していきます。

こうした取組を通し、人材をレガシーとして残すことで、地域の持続的な発展につなげていきます。

3 市民活動団体等の基盤強化等の支援

地域の課題解決には、市民活動団体等の安定的かつ継続的な活動が重要です。そのためには、寄附の獲得などによる団体自身の運営基盤の強化はもとより、中間支援組織による支援体制のさらなる充実化が求められます。また、「休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」が制定されたことから、本制度の活用が望まれるところ です。

そこで、市民活動団体等の抱える人材面や資金面での課題の解決に必要な研修等を実施するとともに、中間支援組織の支援機能の向上に資する場を提供します。

また、広く県民に対し、寄附月間などを通じて寄附の普及・啓発に取り組みます。

併せて、休眠預金活用の新しい制度について、必要な情報を提供するなど、団体が持続的に活動できる環境を整備します。

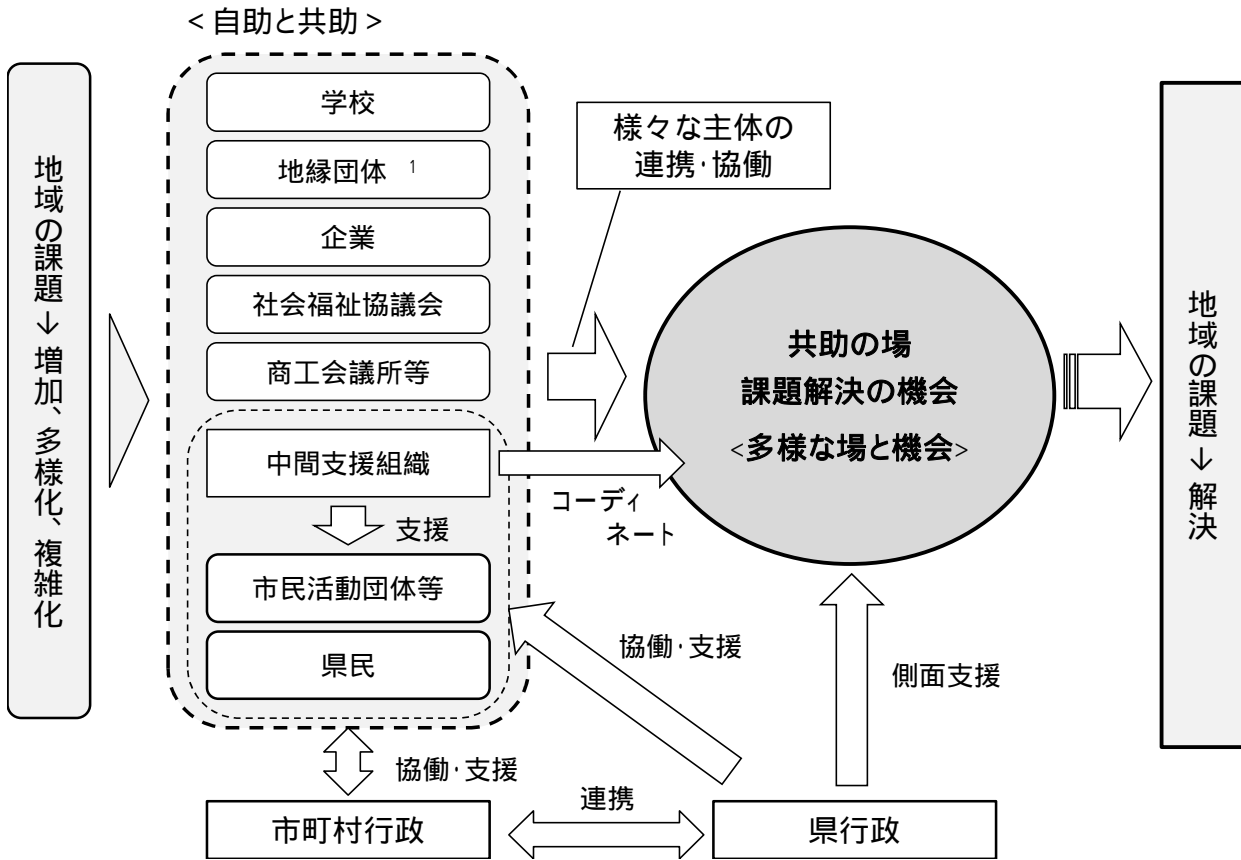
4 地域コミュニティを支える人材づくり

地域によって直面している課題は様々であるため、それらの解決には、地域の様々な主体がそれぞれの特性や強みを活かして連携・協働することが効果的です。

また、協働に当たっては、それぞれの主体が、地域の現状や特性を十分に把握した上で、柔軟に課題を解決できる仕組みをつくることが重要です。

そこで、行政、中間支援組織、市民活動団体、地縁団体、社会福祉協議会、学校、企業など多様な主体が連携・協働して行う地域の課題解決に向けた取組や仕組みづくりへの支援や、県と市町村の間の情報共有などによって協働を促進します。

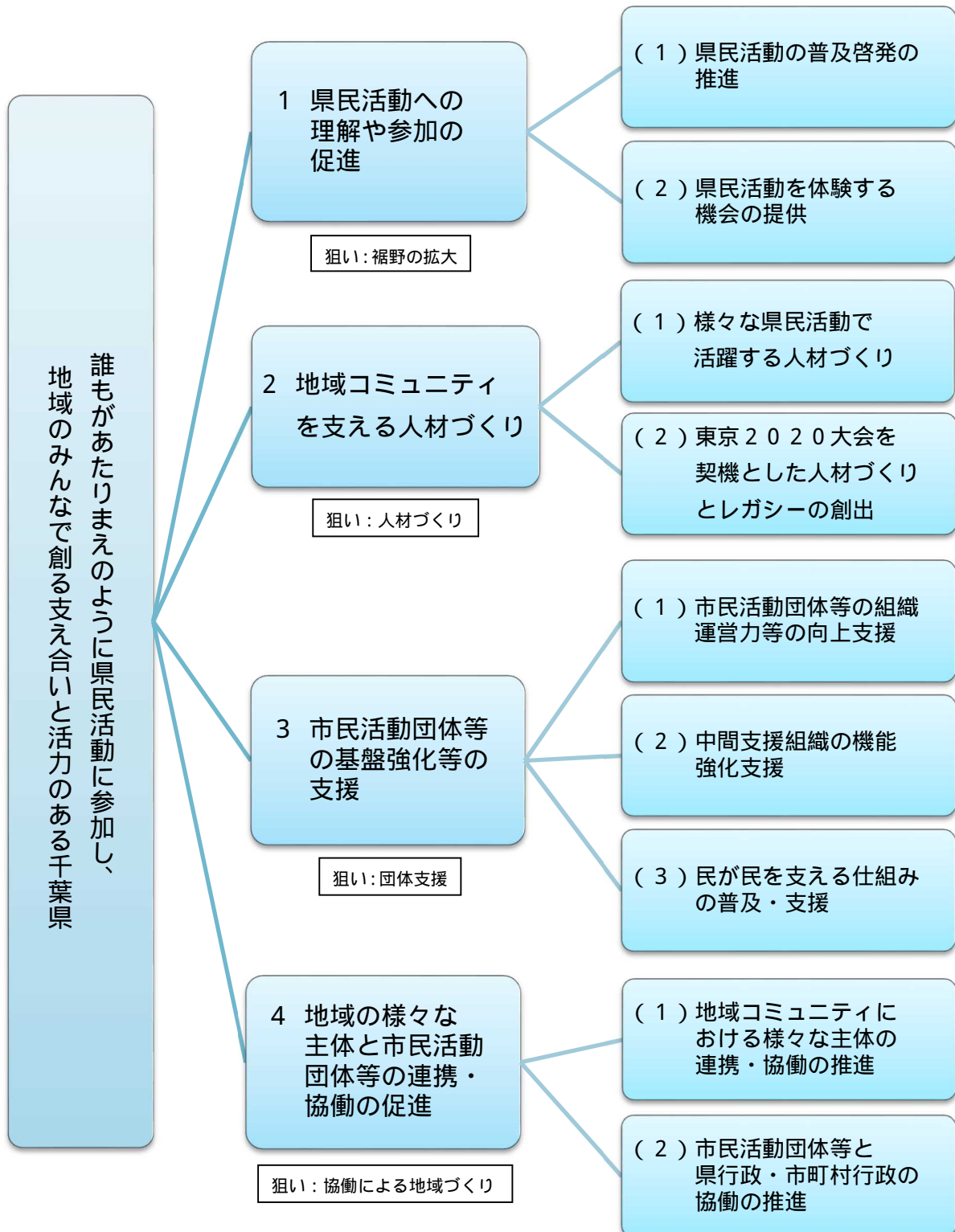
【様々な主体による地域課題解決のイメージ】



3 施策の体系

前項で掲げた4つの柱に沿って施策を展開していくため、重点的な取組について、次のとおり行動計画を定め、平成30年度から令和2年度までの3か年で実施します。

【 施 策 の 体 系 】



1 県民活動への理解や参加の促進

(1) 県民活動の普及啓発の推進

- 各種広報媒体を活用し、県民活動への理解や積極的な参加の促進に資する情報を発信します。
- 東京2020大会を契機として、ボランティア活動への参加機運を高めます。
- 地域住民のボランティアによる防犯パトロール活動の推進など、コミュニティにおける地域貢献活動に関する意識醸成、参加促進を進めていきます。

(2) 県民活動を体験する機会の提供

- 市町村行政、市民活動団体、社会福祉協議会、学校、企業など様々な主体が実施する、地域活動・ボランティア活動への参加の機会の提供や支援を行います。
- 市民活動支援センター、ボランティアセンターなど県民活動を支援する組織同士の連携を促進させることにより、県民活動に参加しやすい環境の整備に努めます。

< 行動計画の成果を表す指標 >

目標項目	現状	目標
市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合	41.9% ¹ (平成29年度)	55.0% (令和2年度)
ボランティア活動に参加したことがある人の割合	33.9% ² (平成29年度)	40.0% (令和2年度)

¹ ² 第54回県政に関する世論調査結果(平成29年度)より

2 地域コミュニティを支える人材づくり

(1) 様々な県民活動で活躍する人材づくり

- 各種研修や講座の実施などを通じて、様々な分野で活動するボランティア等を支援します。
- 地域課題の解決に向け、様々な主体を結びつける役割を担うコーディネーターの育成を中間支援組織と連携して行います。
- 自身の持つスキルや経験を活かして地域に貢献できる仕組みづくりを支援します。¹

(2) 東京2020大会を契機とした人材づくりとレガシーの創出

- 「外国人おもてなし語学ボランティア²」育成講座を実施し、おもてなしの心を持ち、異文化を理解できる人材を育成します。
- オリンピックパラリンピック教育等により、年代に応じたボランティアに関わる取組を推進し、次世代を担う若者のボランティアマインドを醸成します。
- 都市ボランティアへの参加者等が、大会後も引き続きボランティア活動に参加できるよう、活動の機会を提供するとともに、情報を提供できる仕組みを構築します。

< 行動計画の成果を表す指標 >

目標項目	現状	目標
ボランティア活動に継続して参加している人の割合 ³	10.1% ⁴ (平成29年度)	20.0% (令和2年度)

¹ 例えば、「プロボノ」があります。プロボノについての詳細な記述は、資料編50ページ参照

² 外国人おもてなし語学ボランティアとは、街中で困っている外国人を見かけた際などに簡単な外国語を用いて道案内等の手助けを行うボランティアです。

³ 県政世論調査における「あなたは、ボランティアの活動に参加したことがありますか」との設問における、「定期的に参加している」と「時々参加している」との回答の割合の合計値

⁴ 第54回県政に関する世論調査結果(平成29年度)より

3 市民活動団体等の基盤強化等の支援

(1) 市民活動団体等の組織運営力等の向上支援

- 市民活動団体等の抱える課題の解決や基盤強化に向けて、組織運営力、事業開発力、資金調達力等を高める研修を実施します。
- 休眠預金活用¹の新しい制度や社会的インパクト評価¹などの動向を把握した上で、制度の活用や団体の運営に必要な情報を提供していきます。

(2) 中間支援組織²の機能強化支援

- 市民活動団体等の活動を支える中間支援組織に対し、支援機能の向上のための情報提供や研修を行います。
- 中間支援組織間の連携強化に向け、支援事例やノウハウを共有するためのワークショップを開催します。

(3) 民が民を支える仕組みの普及・支援

- 県民や企業などが持っている地域資源（物品、資金、情報など）を、必要としている市民活動団体等に橋渡しをする仕組みを普及します。
- 寄附月間等を活用した普及啓発を行い、県民の寄附に対する意識を高めます。

< 行動計画の成果を表す指標 >

目標項目	現状	目標
市民活動団体の活動へ参加（活動・寄附・支援）している人の割合	32.8% ³ （平成29年度）	37.0% （令和2年度）
寄附を受けたことがあるNPO法人の割合	59.4% ⁴ （平成29年度）	60.0% （令和2年度）

¹ 休眠預金活用や社会的インパクト評価については資料編51ページ参照

² 本計画7ページ下部参照

³ 第54回県政に関する世論調査結果（平成29年度）より

⁴ 千葉県NPO法人実態調査結果（平成29年度）より

4 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

(1) 地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進

- 地域の特性を踏まえ、柔軟かつ効果的に課題を解決できるよう、協働による地域コミュニティづくりを支援します。
- 様々な主体が連携・協働して取り組む上で、必要となる考え方や手法を学ぶ機会の提供を行います。
- 連携・協働による優れた取組事例を表彰し、広く県民に周知します。

(2) 市民活動団体等と県行政・市町村行政の協働の推進

- 県職員に対し、市民活動団体等や協働に対する理解を促進することで、県と市民活動団体との協働を推進します。
- 県と市町村、市町村と市町村との間での情報共有や、市町村職員向け研修の開催など、市町村に対して県民活動に関する幅広い側面支援を行うことで、市民活動団体との協働を推進します。

< 行動計画の成果を表す指標 >

目標項目	現状	目標
地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合	69.8% ¹ (平成29年度)	72.0% (令和2年度)
市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数	615件 ² (平成29年度)	650件 (令和2年度)

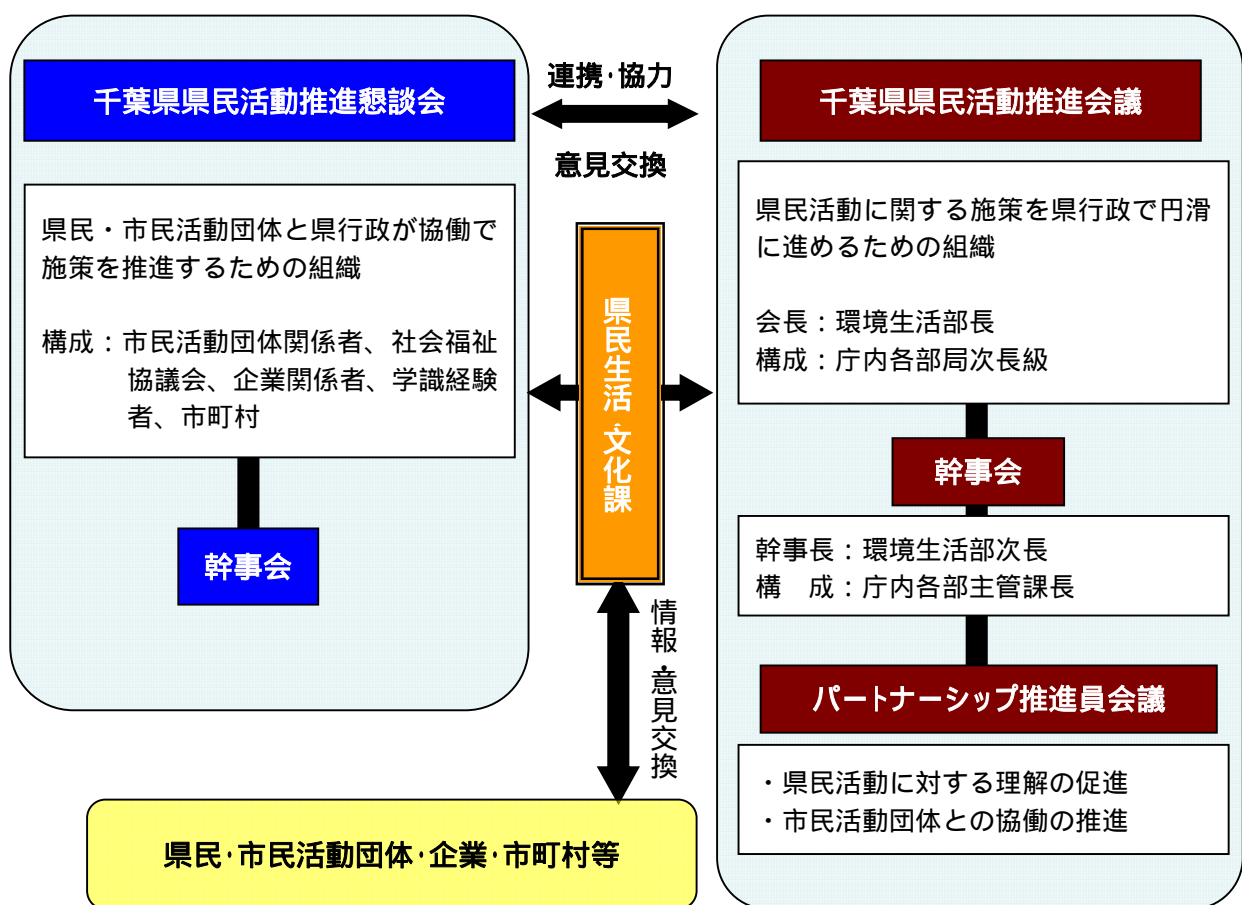
¹ 千葉県NPO法人実態調査結果(平成29年度)より

² 千葉県NPO・ボランティア関連事業一覧(平成29年度)及び県内市町村NPO・ボランティア関連事業一覧(平成29年度)より(千葉市は独自集計のため、件数に含まれていません。)

推進体制

千葉県県民活動推進懇談会設置要綱に基づき県民活動の推進に当たり、市民活動団体等、関係する各分野の立場からの意見や助言等を広く求めるため、外部委員で構成される「千葉県県民活動推進懇談会」と、県の横断的組織である「千葉県県民活動推進会議」を設置し、両者の連携・協力のもと、全庁的に計画を推進しています。

平成30年度 千葉県県民活動推進体制



1 千葉県県民活動推進懇談会（平成15年3月設置）

(1) 千葉県県民活動推進懇談会 (資料1-1 推進懇談会委員名簿参照)

千葉県県民活動推進計画では、県民活動の推進に当たり、各分野の専門的な見地から幅広く意見や助言・協力等を求めるとともに、県民・市民活動団体と県行政が協働して事業を進めるため、千葉県県民活動推進懇談会を設置しています。

委員会は、有識者、市民活動団体関係者、企業、市町村の関係者10名の委員で構成されています。 [平成30年度 3回開催]

- (2) 千葉県県民活動推進懇談会幹事会（資料1 - 2 推進懇談会幹事会委員名簿参照）
県民活動の推進について具体的な検討などを行うため、必要に応じて、千葉県県民活動推進懇談会幹事会を設置しています。〔平成30年度 開催なし〕

2 千葉県県民活動推進会議（平成15年4月設置）

- (1) 千葉県県民活動推進会議（資料1 - 2 推進会議委員名簿参照）
県民活動に関する施策を県行政で円滑に進めることを目的として、千葉県県民活動推進会議を設置しています。
環境生活部長を会長、各部の次長等を構成員とし、千葉県県民活動推進委員会と協力し、市民活動団体及び推進計画に対する理解の促進、全庁的な取組などを推進しています。〔平成30年度 開催なし〕
- (2) 千葉県県民活動推進会議幹事会（資料1 - 2 推進会議委員名簿参照）
推進会議の円滑な運営を図るため、推進会議の下に幹事会を設置しています。
環境生活部次長、各部主管課長等を構成員とし、推進会議から付議された事案を調査検討及び調整します。〔平成30年度 開催なし〕
- (3) パートナーシップ推進員会議（資料1 - 3 推進員会議構成課参照）
パートナーシップ型行政を推進するため、推進会議の下にパートナーシップ推進員会議を平成18年6月から設置しています。
市民活動団体・ボランティア関連事業（協働事業）を実施している庁内担当課職員及び各部主管課政策室担当職員を「パートナーシップ推進員」とし、パートナーシップ推進員会議を通して情報を共有し、各部署が共通の認識を持って連携協力を図りながら、庁内が一体となってパートナーシップ型行政を推進していきます。〔平成30年度 2回開催〕

本 編

平成 3 0 年度実施事業の

概要及び実施結果

平成30年度実施事業の概要及び実施結果

平成30年度は、計画の初年度として、4つの施策の方向性と9つの行動計画に沿って、以下のとおり事業を推進することとしました。

「1 県民活動への理解や参加の促進」については、多くの県民がボランティア活動への参加機会を得られるよう、引き続き活動体験の場と機会を提供するとともに、市民活動団体に役立つ情報や東京2020オリンピック・パラリンピックに関する情報など県民活動に関する情報の収集、発信を強化し、誰もが県民活動に参加しやすい環境整備に努めていきます。

「2 地域コミュニティを支える人材づくり」については、地域課題の解決を担える人材の育成を行うため、様々な分野での活躍の機会の創出やノウハウを学ぶ場づくりを行います。また、こうした人材をレガシーとして残すことで、地域の持続的な発展につなげていきます。

「3 市民活動団体等の基盤強化等の支援」については、市民活動団体等の活動が安定的、継続的に行われるよう、マネジメント能力の向上を目的とした講習会を行います。また、中間支援組織間ネットワークの連携強化や、スタッフのスキルアップのための研修会などを実施することにより、中間支援組織による市民活動団体の支援体制の充実を図るとともに、民が民を支える仕組みを支援します。

「4 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進」については、協働に関する理解を深め、連携・協働のきっかけとなるよう、市民活動団体や行政、企業や学校など地域の様々な主体を対象に、各種研修会や交流会などを実施するほか、ちばコラボ大賞などの具体的な協働事例の情報発信を通して、連携・協働を推進していきます。

各事業の実施結果等は18ページ以降に示すとおりです。

千葉県県民活動推進計画 平成30年度実施事業一覧

施策の方向性	行動計画	No	事業名	再掲	担当所属	
1 県民活動への理解や参加の促進	(1) 県民活動の普及啓発の推進	1	千葉県ホームページでの情報発信		県民生活・文化課	
		2	NPO・ボランティア情報マガジンの配信		県民生活・文化課	
		3	県民活動情報オフィスの運営		県民生活・文化課	
		4	県民向け市民活動・ボランティア普及啓発		県民生活・文化課	
		5	都市ボランティアの募集・運営		県民生活・文化課	
		6	県民活動PR月間の実施		県民生活・文化課	
		7	出前説明会等の実施		県民生活・文化課	
		8	法人化説明会の実施		県民生活・文化課	
		9	若い世代の参加促進を図る広報啓発と防犯ボランティア事業		警察本部生活安全総務課	
		10	自主防犯ボランティア団体の普及及び協働・支援事業		警察本部生活安全総務課	
	(2) 県民活動を体験する機会の提供	11	ボランティア活動への参加促進		県民生活・文化課	
		12	ボランティアセンター・市民活動支援センター交流会の開催		県民生活・文化課	
		13	地域と連携した福祉教育の推進		健康福祉指導課	
		14	ボランティア活動の振興(ボランティア振興事業)		健康福祉指導課	
		15	高校生のためのボランティア体験講座		教育庁さわやかちば県民プラザ	
		16	体験活動ボランティア活動入門講座		教育庁さわやかちば県民プラザ	
		17	体験活動ボランティア活動実践講座		教育庁さわやかちば県民プラザ	
		18	教育支援NPO・ボランティア等研究実践交流会		教育庁さわやかちば県民プラザ	
2 地域コミュニティを支える人材づくり	(1) 様々な県民活動で活躍する人材づくり	19	次世代ボランティア人材育成事業		県民生活・文化課	
		20	コーディネータースキルアップ講座		県民生活・文化課	
		21	災害時外国人サポーター養成講座		国際課	
		22	災害対策コーディネーターの養成		防災政策課	
		23	災害対策コーディネータースキルアップ講座		防災政策課	
		24	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)育成事業		健康福祉指導課	
		25	千葉県生涯大学校における地域を担う人材の育成		高齢者福祉課	
		26	我がまちシニア応援プロジェクト		高齢者福祉課	
		27	元気高齢者活躍サポート		高齢者福祉課	
		28	食生活改善推進員研修事業		健康づくり支援課	
		29	がん検診推進員育成講習会事業		健康づくり支援課	
		30	精神保健福祉ボランティア育成事業		障害者福祉推進課	
		31	外国語観光ボランティアガイド養成講座開催事業		観光企画課	
		32	ちば食育ボランティアの活動支援		安全農業推進課	
		33	地域とともに歩む学校づくり推進支援事業		教育庁生涯学習課	
		34	放課後子供教室推進事業		教育庁生涯学習課	
		35	「読み聞かせボランティア入門講座」の開催		教育庁中央図書館	
		(2) 東京2020大会を契機とした人材づくりとレガシーの創出	36	都市ボランティアの募集・運営	(再掲)	県民生活・文化課
	37		外国人おもてなし語学ボランティア育成講座		県民生活・文化課	
	38		通訳ボランティア養成事業		国際課	
	3 市民活動団体等の基盤強化等の支援	(1) 市民活動団体等の組織運営力等の向上支援	39	市民活動団体マネジメント事業		県民生活・文化課
			(2) 中間支援組織の機能強化支援	40	ボランティアセンター・市民活動支援センター交流会の開催	(再掲)
41				市民活動支援組織ネットワークによる中間支援組織の機能向上と連携強化		県民生活・文化課
(3) 民が民を支える仕組みの普及・支援	42	民が民を支える仕組みの普及・支援		県民生活・文化課		
4 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進	(1) 地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進	43	協働によるコミュニティづくりの普及・促進		県民生活・文化課	
		44	ちばコロボ大賞		県民生活・文化課	
		45	千葉県男女共同参画フェスティバル		男女共同参画センター	
		46	地域福祉フォーラムの設置・活動の促進		健康福祉指導課	
		47	防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業		くらし安全推進課	
		48	環境講座開催事業		環境研究センター	
		49	ちば中小企業元気づくり基金事業地域プロデュース支援事業		経済政策課	
		50	法人の森事業(法人の森協定)		森林課	
		51	里山活動の支援		森林課	
		52	若い世代の参加促進を図る広報啓発と防犯ボランティア事業	(再掲)	警察本部生活安全総務課	
		53	自主防犯ボランティア団体の普及及び協働・支援事業	(再掲)	警察本部生活安全総務課	
		54	千葉県警察学生サポーター「ChiPSS」活動		警察本部少年課(少年センター)	
		55	少年補導員・少年指導委員活動		警察本部少年課(少年センター)	
		(2) 市民活動団体等と県行政・市町村行政の協働の推進	56	市町村と市民活動団体との連携促進事業		県民生活・文化課
			57	学校と市民活動団体との連携促進事業		県民生活・文化課
	58		県・市町村推進会議の開催		県民生活・文化課	
	59	パートナーシップ推進会議の開催		県民生活・文化課		

各事業の概要及び実施結果の記載について

次頁以降では千葉県県民活動推進計画に位置付けられた事業を施策の柱ごとに整理し、施策の柱ごとの「実施状況」、「成果指標」や、事業ごとの「事業名」、「事業概要」、「実施目標」、「実施結果」、「評価」、「達成度」を記載しています。

施策の方向性

施策の方向性と、その実現のために必要なことを表しています。

< 各事業の概要及び実施結果 >

1 県民活動への理解や参加の促進

活動に対する関心が高まっている一方で参加につながっていないという現状等を踏まえながら、様々な形で広報・普及啓発を行うだけでなく、より多くの県民が参加機会を得られるよう、活動体験の場と機会の提供に努めます。

【事業の実施状況】

県民のボランティア活動への理解と参加の促進を図るため、ボランティア活動について理解を深めるとともに、体験の機会をつくる「ボランティア参加促進事業」を県内各地で実施しました。

また、多くの県民の主体的な参加を促す環境づくりとして、県民活動 PR 月間を活用した市町村等への広報支援やメールマガジン・ホームページでの情報発信などの普及啓発事業を行いました。

(1) 県民活動の普及啓発の推進

	事業名	事業概要	実施目標
1	千葉県ホームページでの情報発信 〔県民生活・文化課〕	県ホームページの特設サイト「千葉県 NPO・ボランティア情報ネット」において、NPO 法人情報及び県の NPO・ボランティア関連施策情報、民間団体からの助成情報等を掲載する。 また、ボランティア関連情報のページに、各種ボランティアの募集情報や東京オリンピック・パラリンピック関連情報、災害ボランティア関連情報等を掲載する。	千葉県 NPO・ボランティア情報ネット」 関連ページビュー数 900,000 件
2	NPO・ボランティア情報マガジンの配信 〔県民生活・文化課〕	NPO・ボランティア活動関連の各種事業やイベントなどの情報を随時配信する。また、ボランティア活動の参加を促す効果的な情報発信の方法について検討する。	年 24 回 (月 2 回) 配信

各事業の実施結果

各事業の実施結果を記載しています。見開き横一列で一つの事業の説明になっています。

【成果指標】

目標項目	現 状 (29年度)		H30年度	R元年度	R2年度
市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合	41.9%	目標	46.0%	50.0%	55.0%
		結果	46.1%		
		目標比	-0.9p		
		前年比	3.2p		
ボランティア活動に参加したことがある人の割合	33.9%	目標	36.0%	38.0%	40.0%
		結果	28.2%		
		目標比	-7.8p		
		前年比	-5.7p		

成果指標

施策の柱ごとの成果を数値で表しています。

1 第54回県政に関する世論調査結果より

実施結果	評価	達成度
<p>【アクセス件数】</p> <p>・県ホームページ(「千葉県 NPO・ボランティア情報 ネット」関連ページ) ページビュー数: 477,152 件</p> <p>【情報発信件数】(H31年3月末現在)</p> <p>・民間団体等からの助成情報: 84 件</p> <p>・千葉県が募集しているボランティア情報: 24 件</p>	<p>ボランティア関連ページビュー数については、目標の達成ができなかったため、今後は、関連ページへのリンクを掲載するなど、アクセスしやすいページづくりを心掛け、ページビュー数の増加に向けた工夫を行っていく必要があります。</p> <p>また、今後も各種ボランティアに関する情報や民間団体等の助成情報等を随時更新していきます。</p>	
<p>配信回数: 24 回</p> <p>内容: 研修会、イベント情報、助成金情報、ボランティア情報等</p> <p>会員数: 2,509 名</p>	<p>メールマガジンは月2回のペースで配信しており、目標を達成しました。今後も引き続き、効果的な情報発信の方法について検討していきます。</p>	

達成度

- ・ 目標を達成 =
- ・ 目標を概ね(70%以上) 達成 =
- ・ 目標を未達成 =

< 各事業の概要及び進捗状況 >

1 県民活動への理解や参加の促進

活動に対する関心が高まっている一方で参加につながっていないという現状等を踏まえながら、様々な形で広報・普及啓発を行うだけでなく、より多くの県民が参加機会を得られるよう、活動体験の場と機会の提供に努めます。

【事業の実施状況】

県民のボランティア活動への理解と参加の促進を図るため、ボランティア活動について理解を深めるとともに、体験の機会をつくる「ボランティア参加促進事業」を県内各地で実施しました。また、多くの県民の主体的な参加を促す環境づくりとして、県民活動PR月間を活用した市町村等への広報支援やメールマガジン・ホームページでの情報発信などの普及啓発事業を行いました。

(1) 県民活動の普及啓発の推進

No.	事業名	事業概要	実施目標
1	千葉県ホームページでの情報発信 〔県民生活・文化課〕	県ホームページの特設サイト「千葉県NPO・ボランティア情報ネット」において、NPO法人情報及び県のNPO・ボランティア関連施策情報、民間団体からの助成情報等を掲載する。 また、ボランティア関連情報のページに、各種ボランティアの募集情報や東京オリンピック・パラリンピック関連情報、災害ボランティア関連情報等を掲載する。	千葉県NPO・ボランティア情報ネット」関連ページビュー数 900,000件
2	NPO・ボランティア情報マガジンの配信 〔県民生活・文化課〕	NPO・ボランティア活動関連の各種事業やイベントなどの情報を随時配信する。また、ボランティア活動の参加を促す効果的な情報発信の方法について検討する。	年24回 (月2回)配信
3	県民活動情報オフィスの運営 〔県民生活・文化課〕	県庁本庁舎2階の「県民活動情報オフィス」において、NPO法人の縦覧及び閲覧、NPO法人の設立時の各種相談、NPO・ボランティア関連情報の提供、ミーティングルーム等の貸出等のサービスを提供する。	オフィス利用者数 1,500名

【成果指標】

目標項目	現 状 (29年度)		H30年度	R元年度	R2年度
市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合	41.9% ¹	目標	46.0%	50.0%	55.0%
		結果	45.1%		
		目標比	-0.9p		
		前年比	+3.2p		
ボランティア活動に参加したことのある人の割合	33.9% ¹	目標	36.0%	38.0%	40.0%
		結果	28.2%		
		目標比	-7.8p		
		前年比	-5.7p		

1 第54回県政に関する世論調査結果より

結果	評価	達成度
<p>【アクセス件数】 ・県ホームページ(「千葉県NPO・ボランティア情報ネット」関連ページ)ページビュー数:477,152件 【情報発信件数】(H31年3月末現在) ・民間団体等からの助成情報:84件 ・千葉県が募集しているボランティア情報:24件</p>	<p>ボランティア関連ページビュー数については、目標の達成ができなかったため、今後は、関連ページへのリンクを掲載するなど、アクセスしやすいページづくりを心掛け、ページビュー数の増加に向けた工夫を行っていく必要があります。また、今後も各種ボランティアに関する情報や民間団体等の助成情報等を随時更新していきます。</p>	
<p>配信回数:24回 内容:研修会、イベント情報、助成金情報、ボランティア情報等 会員数:2,509名</p>	<p>メールマガジンは月2回のペースで配信しており、目標を達成しました。今後も引き続き、効果的な情報発信の方法について検討していきます。</p>	
<p>オフィス利用状況 NPO法人等の各種相談:97件 情報検索等窓口対応:343名 電話問合せ等対応:410名 ミーティングスペース利用:652名 計 1,405名</p>	<p>県民活動情報オフィス利用者数は、目標の達成ができなかったため、今後、オフィスの利用促進に向けて、県ホームページや各種研修会等で広報を行っていきます。</p>	

1 県民活動への理解や参加の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
4	県民向け市民活動・ボランティア普及啓発 〔県民生活・文化課〕	市民活動の基礎知識等を掲載したリーフレットや、各種普及啓発用グッズを様々な機会を捉えて配布し、県民活動の普及啓発を行う。	各種行事への出展 3回
5	都市ボランティアの募集・運営 〔県民生活・文化課〕	東京2020大会開催時及びその前後の期間において、会場最寄駅や主要駅、空港などで本県を訪れる旅行者等に対して、交通案内や観光案内等の「おもてなし」を行う「都市ボランティア」を募集し、関係市町と連携し運営をする。さらに、東京2020大会に向けた取組を一過性のものとせず、醸成した機運や活動の継続などを県全域に波及させ、大会後のレガシー（持続的効果）として、ボランティア活動の更なる発展につなげることを目指す。	募集人数 3,000人 ボランティアシンポジウムを2回実施
6	県民活動PR月間の実施 〔県民生活・文化課〕	NPO法施行日である12月1日前後の1か月(11/23～12/23)を「ちば県民活動PR月間」とし、県民にNPO・ボランティア活動を知ってもらい、活動への参加に繋がるようなイベントを行う市町村や市民活動団体へ広報支援を行う。	ちば県民活動PR月間賛同行事 20件
7	出前説明会等の実施 〔県民生活・文化課〕	NPOやボランティアの基礎知識、県の施策状況などについての説明会を県内各地に赴き、実施する。	開催回数：20回
8	法人化説明会の実施 〔県民生活・文化課〕	NPO法人格の取得を検討している方を対象に、NPO法人制度や設立手続についての説明会を千葉市と共催で月1回開催する。また、うち4回は夜間に開催する。	開催回数：12回

結果	評価	達成度
<p>【結果】 5/3～5/5 幕張メッセどきどきフリーマーケット 参加者:900名 6/10 県民の日中央行事 参加者:1000名 10/8 エコメッセ 参加者:800名</p>	<p>幕張メッセどきどきフリーマーケット、県民の日中央行事、エコメッセ、で普及啓発を行い、行事への出展目標の3回を達成することができました。今後も引き続き県民活動の普及啓発を行っていきます。</p>	
<p>【結果】 ・7/16 第1回シンポジウム 参加者605名 ・9/9 第2回シンポジウム 参加者578名 ・6/10 県民の日中央行事に参加 ・10/8 エコメッセに参加 ・10/21 アクアラインマラソンに参加 ・大学等での個別説明会や出前講座等を利用した周知 ・9/12～12/10 都市ボランティア募集 応募人数:6,546人</p>	<p>ボランティアシンポジウムを7月と9月の2回実施し、どちらも定員を大きく超える申込があり、盛況な会となりました。 県民の日中央行事、エコメッセ、アクアラインマラソン等のイベント、大学等での個別説明会や出前講座等の様々な機会では、リーフレット等の配付等で普及啓発を行い、多くの方々に興味を持っていただくことができました。 募集人数の2倍を超える、多くの方々に都市ボランティアに応募していただきました。</p>	
<p>市町村賛同行事:24件 市民活動団体賛同行事:5件</p>	<p>市町村及び市民活動団体に対し、ちば県民活動PR月間賛同行事の募集を行い、応募のあった団体に対して、千葉県HPへの掲載やPRグッズの提供等の広報支援を実施しています。目標の20件を上回る、29件の行事に対して支援を行っています。今後も多くの賛同行事の応募に向けて広報に努めていきます。</p>	
<p>開催回数25回</p>	<p>今年度は市町村担当課、市民活動センター、ボランティアセンターに加え、学校宛てに出前説明会の活用について文書を発出しました。 昨年度、オリンピック・パラリンピックに関する講座を新たに設定したことを受け、多数のお申込みをいただいたこともあり、実施目標を達成できました。 今後も多くの講座を開催できるよう広報に努めていきます。</p>	
<p>開催回数12回 参加者80人 (内訳) 第1回(4/12) 6人 第2回(5/10) 6人 第3回(6/14) 15人 第4回(7/12) 11人 第5回(8/9) 0人 第6回(9/13) 10人 第7回(10/11) 5人 第8回(11/8) 7人 第9回(12/13) 4人 第10回(1/10) 4人 第11回(2/14) 3人 第12回(3/14) 9人 (8月は台風の為、参加予定者欠席)</p>	<p>月に1度開催しており、目標を達成しました。 今後も、法人格取得を目指す人々の県民活動への理解・参加を促進するために、個別の相談にも随時対応し、法人化説明会等の内容を充実させていく必要があります。</p>	

1 県民活動への理解や参加の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
9	若い世代の参加促進を図る広報啓発と防犯ボランティア事業 〔警察本部生活安全総務課〕	若い世代の参加促進を図る広報啓発と防犯ボランティア事業	若い世代の防犯意識や規範意識の向上を図ります。
10	自主防犯ボランティア団体の普及及び協働・支援事業 〔警察本部生活安全総務課〕	自主防犯ボランティア団体の普及及び協働・支援事業	防犯講話や情報交換を通じて、自主防犯活動団体に対する支援を推進します。

(2) 県民活動を体験する機会の提供

No.	事業名	事業概要	実施目標
11	ボランティア活動への参加促進 〔県民生活・文化課〕	県全体のボランティア活動の推進を図るため、活動体験等を通じた地域のボランティア活動への参加のきっかけづくりを行う事業を実施する。	2事業の実施

結果	評価	達成度
<p>(防犯キャンペーン及び研修会への「ブルー・スターズ」の参加回数と人数) 延べ13回83人、新規会員23人(平成31年3月末時点)</p> <p>【ブルー・スターズ参加のキャンペーン等】 密輸防止キャンペーン(成田市) ロックの日防犯キャンペーン(千葉市) 電車内における痴漢防止キャンペーン(千葉市) 薬物乱用防止キャンペーン(千葉市) 警察ふれあいフェスタ(千葉市) 第1回千葉県警察若手防犯ボランティア研修会(警察本部) 一日生活安全部長の委嘱及び老人クラブと連携した電話de詐欺の撲滅に向けた広報啓発活動(警察本部、長生郡一宮町) 千葉県読売防犯セミナー(千葉市) 地域防犯力の向上に関する交流大会(千葉市) 電話de詐欺被害防止キャンペーン(千葉市) 年末年始特別警戒取締り出動式(千葉市) 電話de詐欺抑止、万引き防止キャンペーン(市川市) 子供の安全対策キャンペーン(千葉市)</p>	<p>県内各地で開催された防犯キャンペーン等に「ブルー・スターズ」の会員が参加したことにより、若年層の防犯意識や規範意識の向上が図られました。</p> <p>若い世代の防犯ボランティア団体相互の交流を深め、各団体の活動の活性化と子供の見守り活動等への参画意識の高揚を図るため、「第1回千葉県警察若手ボランティア研修会」を開催し、生活安全部内が事務局をしている「ブルー・スターズ」(生活安全総務課)、「ChiPSS」(少年課)、「サイバーウォッチャー」(サイバー犯罪対策課)の3団体が参加しました。</p> <p>自主防犯ボランティア団体の構成員の高齢化が進んでいることから、新規会員の加入促進を図るとともに、次世代のボランティアリーダーの育成、会員による自主的な運営、県内の他団体との交流を図ることが課題です。</p>	
<p>・警察官との合同パトロール 2,130件 ・防犯講話 5,827件 ・広報啓発キャンペーン 911件 (いずれも数値平成31年3月末時点)</p>	<p>合同パトロール、防犯講話等の実施により、自主防犯ボランティア団体の活動の活性化が図られました。</p> <p>自主防犯ボランティア団体の構成員の高齢化が進んでおり、若い世代の参加促進を図ることが課題です。</p>	

結果	評価	達成度
<p>企画提案による業務委託で実施。 【結果】採択2団体(応募5団体) ちば里山・バイオマス協議会 「千葉の里山でおもてなし～持続可能社会に向けたボランティア活動～」 ・8/11第1回森林セラピー障害児等の里山体験 参加者48名 ・9/17第2回竹林整備体験 参加者32名 ・10/6第3回農園作業ボランティア体験 参加者28名 ・10/14第4回竹灯り準備作業体験ボランティア 参加者22名 ・10/21第5回国産メンマプロジェクト竹と触れ合う体験会 参加者33名 ・11/17第6回竹林整備体験 竹細工加工 参加者33名 ・12/15第7回古民家活用と竹林整備体験ボランティア 参加者42名 ・1/20第8回勝浦ピックひな祭りイベント 竹灯り準備作業ボランティア 参加者12名 (特非)ディーブデモクラシー・センター 「チーボラ大作戦2018」 やってみよう！ボランティア ・10/30第1回参加者10名 ・11/6第2回参加者8名 ・11/27第3回参加者11名 ボランティアコーディネーター向け講座(2/21、参加者34名)</p>	<p>各事業について 「千葉の里山でおもてなし～持続可能社会に向けたボランティア活動～」では、高校生や小さいお子さん連れの親子等の若者を対象に、竹林整備や農園作業等の里山保全につながるボランティア活動をしながら里山を楽しむイベントを実施しました。レクリエーションをボランティア体験に含めることで関心が高くない層への参加促進に繋がりました。</p> <p>「チーボラ大作戦2018」では、ボランティアを取り巻く社会情勢やそのスキルについての講義を行うとともにボランティア体験の場を紹介することで理解が深まるよう工夫して実施しました。関心はあったが踏み出せなかった層への参加促進に繋がりました。また、ボランティアコーディネーター講座では、有償ボランティアに係る制度や判断基準が整理されました。</p>	

1 県民活動への理解や参加の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
12	ボランティアセンター・市民活動支援センター等研修会及び交流会の開催 〔県民生活・文化課〕	県社会福祉協議会等との連携のもと、市町村ボランティアセンターと市町村の市民活動支援センターのスタッフの研修及び情報共有の場として、研修会・交流会を開催する。	参加人数：50名
13	地域と連携した福祉教育の推進 〔健康福祉指導課〕	県民の福祉に対する理解と関心を深め、福祉活動への自発的な参加意欲を醸成するため ・小、中、高校を対象に福祉教育推進校を指定 ・福祉教育研究県大会及び福祉教育推進員養成研修を実施する。	・新たな推進校の指定 ・福祉教育研究県大会の開催 ・福祉教育推進員養成研修の実施
14	ボランティア活動の振興(ボランティア振興事業) 〔健康福祉指導課〕	ボランティア等の民間福祉活動の育成発展を図るため、各種ボランティア研修事業等を行う千葉県ボランティア・市民活動センターの運営や研修事業を補助する。	・千葉県ボランティア市民活動センターの運営事業補助 ・研修事業補助(ボランティア・市民活動コーディネーター研修、リーダー研修、マネジメント研修、コーディネーター研修、大学生ボランティア活動推進セミナー)
15	高校生のためのボランティア体験講座 〔さわやかちば県民プラザ〕	ボランティア活動に関心のある千葉県内の高等学校に在学している者を対象に様々な分野のボランティアについての講義と演習を実施する。	(さわやかちば県民プラザ会場) 開催日数6日間、 実習7時間以上、 参加数50名 (東金青年の家会場) 開催日数3日間、 実習7時間以上、 参加数50名

結果	評価	達成度
<p>11/13 第1回市町村ボランティアセンター・市町村市民活動支援センター合同研修会及び交流会 会場:千葉県社会福祉センター、内容:講演及びワーク 講師:(株)CALICODESIGN代表取締役 藤井裕剛氏 コーディネーター:今田美鈴氏 事例発表:弁護士法人ソーシャルワーカーズ副代表 弁護士 安井飛鳥氏 参加者:23名</p> <p>1/9 第2回市町村ボランティアセンター・市町村市民活動支援センター合同研修会及び交流会 会場:千葉県教育会館3階303会議室、内容:講演及びワーク 講師:認定NPO法人 茨城NPOセンター・コムズ 代表理事/ 流通経済大学 非常勤講師 横田能洋氏 参加者:59名</p>	<p>支援センタースタッフの参加が低調であることから、参加しやすい内容や時期、会場等の検討が必要です。</p>	
<p>・平成30年度指定校 小学校8校、中学校6校、高等学校6校 ・福祉教育研究県大会 8/22開催 参加者259名 ・福祉教育推進員養成研修 実施日 4/27、7/27、8/1、8/22、8/27 修了者 28名</p>	<p>新たな推進校を指定しました。 福祉教育研究県大会を開催しました。 福祉教育推進員養成研修の実施について、目標を達成することができました。</p>	
<p>・ボランティアリーダー研修 実施日 9/11 参加人数25名 ・ボランティアリーダーマネジメント研修 実施日 8/3 参加人数39名 ・ボランティアコーディネーター研修 実施日 9/25 参加人数27名</p>	<p>・センター運営事業について、運営に係る委員会や機関紙の発行など、適正に実施しています。 ・研修事業について、下記研修を適正に実施しました。 1. ボランティア・市民活動支援センター研修 2回開催 参加者計77名 2. ボランティアリーダー研修 5回開催 参加者計184名 3. ボランティアリーダーマネジメント研修 8/3開催 参加者39名 4. コーディネーター研修 2回開催 参加者 計40名 5. 新たな担い手(大学生ボラ)セミナー 2/16開催 参加者42名</p>	
<p>(さわやかちば県民プラザ会場) 6/16 ボランティアの心構え、オリンピック・パラリンピックのボランティアについて 6/23 福祉ボランティアについて 7/15 知的障害のある方との交流、保育ボランティアについて 7/26 共生について学ぶ 9/23 国際ボランティア・防災ボランティアについて 9/29 実践発表 参加者:延べ162名</p> <p>(東金青年の家会場) ボランティアの心構え、オリンピック・パラリンピックのボランティアについて 国際ボランティアについて 防災ボランティアについて、実践発表 参加者:延べ69名</p>	<p>多様な分野のボランティア活動を学ぶことに加え、多くの体験活動や夏季休業中のボランティア活動を取り入れたことで、より実感を伴った講座となりました。 また、県内2会場での実施としたことで、昨年度と比較して参加者数が増え、幅広い地域の高校生が受講することができ、受講者は、自分の将来に対して見つめ直したり、ボランティアへの意欲を向上させたりすることができました。 今後は、参加者が参加しやすいよう実施日の設定や会場の拡大及び周知について工夫していく必要があります。</p>	

1 県民活動への理解や参加の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
16	体験活動ボランティア活動入門講座 〔さわやかちば県民プラザ〕	ボランティアを始めたいと思っている方や興味のある方を対象に、ボランティアの基本や身近にできるボランティアについて学ぶ講座を開催する。	開催回数1回 参加数30名
17	体験活動ボランティア活動実践講座 〔さわやかちば県民プラザ〕	ボランティアの具体的な実践を学び合うことにより、ボランティア活動を効果的に進める実践力を向上させる講座を開催する。	開催回数1回 参加数30名
18	教育支援NPO・ボランティア等研究実践交流会 〔さわやかちば県民プラザ〕	教育支援を行っているNPOやボランティア団体等を対象に、事例研究や講演を通し、資質向上や参加者間のネットワーク構築を図ります。	開催回数1回 参加数50名

結果	評価	達成度
<p>6/23 午前: ボランティア活動の基本を考える、午後: オリンピック・パラリンピックボランティアについて 会場: さわやかちば県民プラザ 参加者: 28名</p>	<p>受講者は、ボランティアの基本的な考え方や原則を理解するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が、ボランティア等を通して自分でも参加できる身近なものであるということを理解し、今後のボランティア活動への意欲向上につながりました。</p>	
<p>9/8 午前: 子どもの体験活動の必要性について、午後: リスクの予知(事例をもとに)、事故発生時の対処法 会場: さわやかちば県民プラザ 参加者: 23名</p>	<p>「子どもの体験活動」に関わっている方及び興味がある方を対象としたことで、講座の趣旨が明確になり意欲的な参加に繋げることができました。また、実際にフィールドワークを行い、発生しうるリスクを小グループで話し合い共有化したことで、リスクマネジメントの視点を意識することができました。</p>	
<p>3/2 午前に全体会として基調講演含め2本の講演を行いました。 午後は、「体験を豊かにする活動」「連携の豊かな活動」「青少年の自立的な活動」の3分科会に分かれ、分科会ごとに3つの事例検討を行いました。 会場: さわやかちば県民プラザ 参加者: 104名</p>	<p>基調講演含め2本の講演と、3分科会ごとに3つの事例検討を行うことにより、自身の活動の振り返りと今後の活動のヒントを得るなど活動の深まりが図れました。あわせて、クロージングではワールドカフェ的な手法での交流により、ネットワーク構築など互いに支えあい高めあう関係の構築が図れました。</p>	

2 地域コミュニティを支える人材づくり

県民活動を通じた人材育成を促進するため、様々な分野での活動の機会の創出やノウハウを学ぶ場づくりを行います。併せて、東京2020大会を契機として共生社会を担う人材の育成を図ります。

【事業の実施状況】

次世代を担う若者に対し、「ボランティア精神」や「おもてなしの心」の醸成を図り、地域コミュニティを担う次世代のボランティア人材を効果的かつ持続的に育成するため、次世代ボランティア人材育成事業を実施しました。

また、東京2020大会開催期間等において、交通案内や観光案内などの「おもてなし」を行う「都市ボランティア」の募集を行うとともに、簡易な外国語を用いて道案内等の手助けを行うことができる人材の育成を目的とした「外国人おもてなし語学ボランティア」の育成講座を開催しました。

(1) 様々な県民活動で活躍する人材づくり

No.	事業名	事業概要	実施目標
19	次世代ボランティア人材育成事業 〔県民生活・文化課〕	地域コミュニティを構成する様々な主体が、連携・協働しながら、地域を担う次世代のボランティア人材を、効果的かつ持続的に育成することを狙いとして、市民活動団体等の企画提案による「次世代ボランティア人材育成事業」を平成30年度より実施する。	1事業の実施
20	コーディネータースキルアップ講座 〔県民生活・文化課〕	市民活動支援センター、ボランティアセンタースタッフのコーディネーションスキル向上を目的としたセミナーを開催する。	開催回数：1回
21	災害時外国人サポーター養成講座 〔国際課〕	災害時における外国人支援として、外国語通訳や避難所での対応の仕方など外国人支援を行うサポーター養成講座を開催する。	開催回数2回
22	災害対策コーディネーターの養成 〔防災政策課〕	地域の防災活動や災害時の支援活動において中心的な役割を担う「災害対策コーディネーター」など、地域の防災リーダーを養成する市町村の取組について、「千葉県地域防災力向上総合支援補助金」の活用等により支援する。	災害対策コーディネーターの増加

【成果指標】

目標項目	現 状 (29年度)		H30年度	R元年度	R2年度
ボランティア活動に継続して 参加している人の割合	10.1% ¹	目標	13.0%	16.5%	20.0%
		結果	8.9%		
		目標比	-4.1p		
		前年比	-1.2p		

2 第54回県政に関する世論調査結果より

結果	評価	達成度
<p>委託先:特定非営利活動法人生涯学習応援団ちば</p> <p>業務名:2020ちばおもてなし隊チャレンジステージ ~ 2018から2020へ~</p>	<p>3団体から応募があり、1団体を採択しました。 大学生や高校生等と連携し、おもてなし活動の 実践体験等を行う事業の実施を目的としていま す。 天候等の諸事情により実施できない事業がありま した。 今後は天候等の諸事情により実施できない事業 があった場合は、委託期間内で代替案を実施す るようにします。</p>	
<p>具体的なスキルの向上に向けた講座を2回開催しました。 (ボランティアセンター・市民活動支援センター交流会と合 同での開催)</p>	<p>千葉県社会福祉協議会と共催で行うことで、双方 の特性を活かした内容の講座を開催しました。</p>	
<p>委託先:(特非)多文化共生マネージャー全国協議会 第1回(12/8) 会場:我孫子市内 参加者:47名(外国人支援ボランティア)</p> <p>第2回(12/15) 会場:我孫子市内 参加者:34名(外国人支援ボランティア)、11名(外国人)</p>	<p>実施目標を達成することができました。 今後も引き続き外国人支援ボランティアを養成で きるよう、市町村と連携して事業を進めていきま す。</p>	
<p>6市町において養成講座を実施し、新たに234名が災害対 策コーディネーターとして登録されました。 この結果、平成31年3月末日時点の登録者数が1,296名と なり、前年度末と比較し、222名の増加となりました。 (実施市:市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市、茂原市、 睦沢町)</p>	<p>災害対策コーディネーター登録者数は増加して おり、目標を達成しています。</p>	

2 地域コミュニティを支える人材づくり

No.	事業名	事業概要	実施目標
23	災害対策コーディネータースキルアップ講座 〔防災政策課〕	災害対策コーディネーターが、広域的な連携・協力関係を築き、より実践的な防災知識を習得するため、災害対策コーディネータースキルアップ講座を開催する。	開催回数 1回
24	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)育成事業 〔健康福祉指導課〕	地域福祉活動を担う方を対象とする「基礎研修」、社会福祉等に係る個別支援又は相談支援を担う方を対象とする「専門研修」、専門研修の修了者を対象とする「フォローアップ研修」を実施し、地域において活躍する人材の育成・スキルアップを図る。	1 基礎研修 定員150名以上 複数回の開催の場合は合計 2 専門研修 定員30名以上 複数回の開催の場合は合計 3 フォローアップ研修 定員20名以上 複数回の開催の場合は合計
25	千葉県生涯高等学校における地域を担う人材の育成 〔高齢者福祉課〕	高齢者が地域の様々な問題解決に向け、専門性を身につけ、地域活動の担い手として活躍することができる人材を養成する。	入学者数の増加
26	我がまちシニア応援プロジェクト事業 〔高齢者福祉課〕	介護予防や生活支援など高齢者の暮らしを支える地域福祉団体の機能強化を図るため、情報発信やマーケティング等の運営面で専門的なスキル・経験等を活かし活動を行うボランティア(プロボノワーカー)を派遣し、その取組を支援する。	支援団体数5団体
27	元気高齢者活躍サポート事業 〔高齢者福祉課〕	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍できるよう生活支援の担い手の養成等を行う事業に対し補助を行う。	養成人員400人
28	食生活改善推進員研修事業 〔健康づくり支援課〕	地域で活動している食生活改善推進員(以下「推進員」という。)に対し、教育研修を開催し資質の向上を図るとともに、推進員や一般県民を対象とした各種料理教室等を開催することによって県民の食生活の改善を推進する。	(1) 地域別研修の開催 14回 (2) 中央研修会の開催 1回400名 (3) 一般財団法人日本食生活協会が実施する研修会等への推進員の派遣 (4) 推進員や一般県民を対象とした各種料理教室等の開催 103回

結果	評価	達成度
災害対策コーディネータースキルアップ講座 3/13 会場:千葉県教育会館 参加者180名	災害対策コーディネータースキルアップ講座を開催しており、目標を達成しています。	
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修 終了者数184名 実施日 9/11、10/31、12/7、2/15、2/19(5回実施) ・専門研修 修了者数80名 実施日 9/25、11/17、11/18、12/15、12/16(5日間の研修を1階実施) ・フォローアップ研修 修了者数39名 実施日 2/4 	基礎研修、専門研修、フォローアップ研修の全てで目標を上回る人数が修了しました。	
入学者数 1,135名(平成31年4月1日現在)	学部などの見直しを行ったため、昨年度(平成30年4月1日現在)と比較して、入学者数が216名減少しましたが、定員充足率は、昨年度と比較して、4.5%増加し83.5%になりました。今後も、学生ニーズ等を踏まえて、カリキュラムなどの見直しを図るとともに、効果的な広報等を検討していきます。	
支援先団体数4団体	実施目標を概ね達成することができました。プロボノ自体の認知度を高めるため、事業終了後に開催する成果報告会を活用し、更なる普及啓発を行います。	
養成人員684人	養成人員について、目標を達成することができました。今後も、成果報告会等を開催し、事業の普及啓発を行います。	
<p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 地域別研修の開催 20回732名 (2) 中央研修会の開催 1回473名 (3) 一般財団法人日本食生活協会が実施する研修会等への推進員の派遣 18名 (4) 推進員や一般県民を対象とした各種料理教室等の開催 141回 	開催回数、参加人数ともに目標を達成することができました。 減塩という共通テーマのもと、調理実習等を変え、実践的な知識・技術の習得ができました。次年度も継続して実施していきます。	

2 地域コミュニティを支える人材づくり

No.	事業名	事業概要	実施目標
29	がん検診推進員育成講習会事業 〔健康づくり支援課〕	各市町村の母子保健推進員、健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成し、これらの人材の協力を得て、各地域でがん検診の声かけ運動等を実施することにより受診率の向上を目指す。	年6回の講習会を開催し、がん検診推進員の増員を図る。
30	精神保健福祉ボランティア育成事業 〔障害者福祉推進課〕	現在活動中の精神保健福祉ボランティア及び心の保健医療通訳ボランティアを対象に、フォローアップ講座や研修会を開催する。(精神保健福祉センターにおいて実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉ボランティアフォローアップ講座 講座の開催 ・心の保健医療通訳ボランティア講座 講座の開催

結果	評価	達成度
<p>東葛南部ブロック:11/28開催 受講者:29人 「知っておきたい・伝えたい 乳がんのはなし」 触診デモ体験 東葛北部ブロック:9/27開催 受講者:38人 「胃がんの予防と早期発見」 印旛山武ブロック:7/4開催 受講者:34人 「胃がん検診の現状と将来」 香取海匠ブロック:1/30開催 受講者:36人 「乳がん経験者による体験談」 「乳がんの病態と検診受診の重要性について」 夷隅長生ブロック:10/19開催 受講者:27人 「がんになったら、まず相談！～がん相談支援センターとは～」 安房君津市原ブロック:6/19開催 受講者:40人 「肺がんの予防・早期発見のために～肺がん検診と禁煙のポイント～」</p>	<p>県内6ブロックで講習会を開催し、計204名のがん検診推進員を育成しました。また、講習会終了後のアンケート調査では、回答者のうち91%が声かけ運動を行うための参考になったと回答しており、各地域においてがん検診の声かけ運動等の促進が期待されます。 今後も引き続き、がん検診推進員の増加を図っていきます。</p>	
<p>・精神保健福祉ボランティアフォローアップ講座 H30.9.25 「ボランティアコーディネーターに求められる役割」 講師:松藤和生 「統合失調症の理解」 講師:林偉明 「ピアサポート活動の実際」 講師:ピアサポート専門員研修修了者 木更津市民総合福地会館:31名参加 H30.11.27 「ボランティアコーディネーターに求められる役割」 講師:松藤和生 「認知症の基礎知識とコミュニケーションの基本」 講師:峰島洋平 「ピアサポート活動の実際」 講師:ピアサポート専門員研修修了者 白井市保健福祉センター:17名参加 ・通訳ボランティア講座 H31.1.22 「精神科医療における通訳の実際」 講師:斎川桂子 「精神科診療における通訳の重要性」 講師:林偉明 市原健康福祉センターにて開催、18名参加 H31.2.8 「成田赤十字病院での外国人精神科救急」 講師:山崎あずさ 「精神科診療における通訳の実際」 講師:林偉明 成田市男女共同参画センター:10名参加</p>	<p>開催場所を千葉市以外にしたところ参加者が減少したため今年度は開催場所、内容に工夫が必要になります。 ・精神保健福祉ボランティアフォローアップ講座は、県社協と意見交換をし実施します。 ・通訳ボランティア講座は、国際交流センターと意見交換をするか検討します。</p>	

2 地域コミュニティを支える人材づくり

No.	事業名	事業概要	実施目標
31	外国語観光ボランティアガイド養成講座開催事業 〔観光企画課〕	外国人観光客が訪れる観光地において、外国語による観光ガイドを務めて頂けるよう、説明方法などの実践的な養成講座を開催する。	魅力的な観光地づくりの担い手となる人材の育成
32	ちば食育ボランティアの活動支援 〔安全農業推進課〕	ちば食育ボランティアに対する基礎研修とスキルアップ研修を行う。 (ちば食育ボランティア登録者数4,114名 平成30年9月末現在)	・ちば食育ボランティア研修会 年度内2回の開催・参加数50名×2回
33	地域とともに歩む学校づくり推進支援事業 〔生涯学習課〕	学校と地域が連携して、地域コミュニティを構築し、地域の子供たちを地域で育てていくため、学習支援や環境整備、登下校時の見守りなど、地域と学校が連携・協働して行う活動や学習が遅れがちな中学生等を対象とした原則無料の学習支援など、地域学校協働活動を推進する。そのため、地域学校協働活動推進員や協働活動サポーターを養成する研修会を開催する。	地域とともに歩む学校づくり推進支援事業の地域学校協働本部の実施箇所数を平成29年度より増やす。 H29実績: 16市町143本部
34	放課後子供教室推進事業 〔生涯学習課〕	すべての子供を対象として、放課後や土曜日等に小学校の余裕教室等を活用し、安全に配慮しながら地域住民の参画を得て、交流活動等に取り組むなど、心豊かで健やかな子供の育成を目指す。そのため、コーディネーターや教育活動サポーターを養成する研修会を開催する。	放課後子供教室対象学校数を平成29年度より増やす。 H29実績: 31市町233校を対象に実施

結果	評価	達成度
<p>【結果】 日時:1/29 10:00～16:00 会場:木更津中央公民館 参加者:10名 日時:1/30 10:00～16:00 会場:船橋商工会議所 参加者:27名 日時:2/6 10:00～16:00 会場:佐原町並み交流館 参加者:14名 受講対象者: 今後、外国語観光ボランティアガイドをしようと考えている方。 県内観光ボランティアガイド団体に所属している方。 講座内容: 1. 講義&ワークショップ ・ガイド技能の習得(外国人観光客に対するNGワード等) ・外国語によるナレーション作成 2. ガイド実演研修 ・ボランティアガイド団体による観光ガイド ・講師のワンポイントアドバイス</p>	<p>3地域で各1回、計3回の研修を開催し計51名の参加があり、受講者アンケートでも好評でした。今後も、受講者のニーズを踏まえ、より効果的な研修に努めます。</p>	
<p>・8/31 第1回研修会(基礎研修) 会場等:千葉市生涯学習センター、67名 内容:環境にやさしい農業の推進、事例発表、情報交換等 ・11/8 第2回研修会(スキルアップ研修) 会場等:千葉市生涯学習センター、55名 内容:有限会社まきの取組、衛生管理等</p>	<p>・研修会の開催については目標を達成することができました。今後もちば食育ボランティアの活動を支援していきます。</p>	
<p>16市町158本部(230校:カバー率26.8%)で実施</p>	<p>地域学校協働本部については、目標を達成することができました。今後は、未実施市町村等に対して本部の設置を呼びかけていきます。</p>	
<p>31市町232校を対象で実施 15校増16校減(3市町) A市:市内全17校をカバーしていた教室を廃止して14減 B町:中学校にあった教室を廃止して1減 C町:学校統合により1減</p>	<p>放課後子供教室については、目標達成が難しい見込みとなっているため、今後は、未実施市町村等に対して、教室の設置を呼びかけていく必要があります。</p>	

2 地域コミュニティを支える人材づくり

No.	事業名	事業概要	実施目標
35	「読み聞かせボランティア入門講座」の開催 〔中央図書館〕	絵本の読み聞かせについての講演及び参加者による実演と講師のアドバイス等を行い、読書の重要性や本の選び方や読み聞かせの方法など、実践に役立つスキルを学ぶ。	開催回数2回、参加者80名

(2) 東京2020大会を契機とした人材づくりとレガシーの創出

No.	事業名	事業概要	実施目標
36 再掲	都市ボランティアの募集・運営 〔県民生活・文化課〕	東京2020大会開催時及びその前後の期間において、会場最寄駅や主要駅、空港などで本県を訪れる旅行者等に対して、交通案内や観光案内等の「おもてなし」を行う「都市ボランティア」を募集し、関係市町と連携し運営をする。さらに、東京2020大会に向けた取組を一過性のものとせず、醸成した機運や活動の継続などを県全域に波及させ、大会後のレガシー(持続的効果)として、ボランティア活動の更なる発展につなげることを目指す。	募集人数 3,000人 ボランティアシンポジウムを2回実施
37	外国人おもてなし語学ボランティア育成講座 〔県民生活・文化課〕	東京2020大会の本県での開催に向けて、簡易な外国語を用いて道案内等の手助けを行うことができる人材の育成を目的に、「外国人おもてなし語学ボランティア」の育成講座を開催し、都市ボランティアを担う人材の育成と、外国人観光客等が安心して千葉県に滞在できる環境を整える。	おもてなしコース 開催回数:6回 セットコース 開催回数:6回
38	通訳ボランティア養成事業 〔国際課〕	東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴い、海外から多くの方が訪れることが見込まれるため、おもてなしの充実に向け、通訳ボランティア養成講座を開催する。	6講座

結果	評価	達成度
<p>【結果】9/24 13:00～16:30 読み聞かせボランティア入門講座 テーマ「絵本の読み聞かせ 選び方と読み方の実践」</p> <p>講師：小谷孝子氏、東ひろみ氏（船橋市・南房総市 ゆか下文庫） 会場：鴨川市立図書館集会室 参加者：40名</p> <p>【結果】11/15 13:00～16:00 読み聞かせボランティア入門講座 テーマ「絵本の読み聞かせ 選び方と読み方の実践」</p> <p>講師：入交 静氏（にんじん文庫） 会場：大網白里市保健文化センター3階ホール 参加者：18名</p>	<p>1回目、2回目ともに参加者アンケートでは満足度・理解度ともに高く、一定の成果を上げることができました。</p> <p>今後は、会場となる市町村との連絡調整をより密に行い、周知方法等を工夫し、参加者の増加を目指します。</p>	

結果	評価	達成度
<ul style="list-style-type: none"> ・7/16 第1回シンポジウム 参加者605名 ・9/9 第2回シンポジウム 参加者578名 ・6/10 県民の日中央行事に参加 ・10/8 エコメッセに参加 ・10/21 アクアラインマラソンに参加 ・大学等での個別説明会や出前講座等を利用した周知 ・9/12～12/10 都市ボランティア募集 応募人数：6,546人 	<p>ボランティアシンポジウムを7月と9月の2回実施し、どちらも定員を大きく超える申込があり、盛況な会となりました。</p> <p>県民の日中央行事、エコメッセ、アクアラインマラソン等のイベント、大学等での個別説明会や出前講座等の様々な機会では、リーフレット等の配付等で普及啓発を行い、多くの方々に興味を持っていただくことができました。</p> <p>募集人数の2倍を超える、多くの方々に都市ボランティアに応募していただきました。</p>	
<p>6～8月に成田市、船橋市、浦安市、市原市、茂原市、一宮町で開催。</p> <p>10～12月に市川市、印西市、流山市、千葉商科大学で開催。</p>	<p>今年度開催講座はすべて実施することができました。</p>	
<p>委託先：（公財）ちば国際コンベンションビューロー</p> <p>【結果】</p> <p>第1回千葉市（7/21、7/28、8/4）</p> <p>第2回浦安市（8/30、9/6、9/13）</p> <p>第3回千葉市（9/22、9/29、10/6）</p> <p>第4回印西市（10/17、10/24、10/31）</p> <p>第5回茂原市（11/13、11/20、11/27）</p> <p>第6回千葉市（12/1、12/8、12/15）</p> <p>6講座合計で195名が修了（英語172名、中国語12名、韓国語11名）</p>	<p>実施目標を達成することができました。</p> <p>H31年度も引き続き養成講座を実施するとともに、受講された方に対し、東京オリンピック・パラリンピックに向けてボランティアスキルを維持できるよう、活動機会が提供できるように努めます。</p>	

3 市民活動団体等の基盤強化等の支援

市民活動団体等の抱える人材面、資金面の課題に対して適切な支援を行うことのできる中間支援組織の支援や民が民を支える仕組みの普及を通じて、団体が持続的に活動できる環境整備に向けた基盤強化等を図ります。

【事業の実施状況】

市民活動団体等の基盤強化等の支援について、市民活動団体の運営能力の向上に向けたセミナーを実施しました。実施に当たっては、ニーズや課題意識に合った内容とするため、中間支援組織に委託して実施しました。

また、中間支援組織の機能向上と連携強化を図る支援組織同士のネットワーク会議を実施し県内の中間支援組織の情報交換の場としたほか、テーマごとのワークショップとして「作業部会」を開催し、ノウハウの共有を図りました。

(1) 市民活動団体等の組織運営力等の向上支援

No.	事業名	事業概要	実施目標
39	市民活動団体マネジメント事業 〔県民生活・文化課〕	市民活動団体の安定的・継続的な活動に向けて、必要なマネジメント能力の向上を図るセミナーを開催する。中間支援組織等の企画提案で実施する。	開催回数：4回以上 延べ参加者数：161名以上

【成果指標】

目標項目	現 状 (29年度)		H30年度	R元年度	R2年度
市民活動団体の活動へ参加(活動・寄附・支援)している人の割合	32.8% ¹	目標	34.0%	37.5%	37.0%
		結果	28.3%		
		目標比	-5.7p		
		前年比	-4.5p		
寄附を受けたことがあるNPO法人の割合	59.4% ²	目標	60.0%	60.0%	60.0%
		結果	56.5%		
		目標比	-3.5p		
		前年比	-2.9p		

1 第54回県政に関する世論調査結果より

2 千葉県NPO法人実態調査結果より

結果	評価	達成度
<p>受託団体:特定非営利活動法人まつどNPO協議会 11/25 担い手不足から抜け出そう! 仲間に巻き込む3つのポイント 呉哲煥((特非)CRファクトリー代表理事) 参加者19名 12/2 千葉市民活動支援センター 千葉会場オリエンテーション 小熊 浩典(事務局)参加者4名 12/14 全日警ホール 市川会場オリエンテーション 小熊 浩典(事務局)参加者13名 12/16 千葉市民活動支援センター 「コミュニティマネジメント基礎」「新たな仲間の巻き込み方」 大石 果菜((特非)まつどNPO協議会)参加者5名 1/18 全日警ホール 「コミュニティマネジメント基礎」「新たな仲間の巻き込み方」 菊地 真弓((特非)まつどNPO協議会)参加者14名 1/20 千葉市民活動支援センター 「会議を効果的にマネジメントする」「みんなで活動計画を立案する」 大石 果菜((特非)まつどNPO協議会)参加者5名 2/1 全日警ホール 「会議を効果的にマネジメントする」「みんなで活動計画を立案する」 菊地 真弓((特非)まつどNPO協議会)参加者17名 2/23 studio CoCoLo(千葉市) 1日集中NPO事務力トレーニングセミナー 加藤 彰子(NPO法人岡山NPOセンター NPO事務支援センター長)参加者28名 2/24 まつど市民活動サポートセンター 1日集中NPO事務力トレーニングセミナー 加藤 彰子(NPO法人岡山NPOセンター NPO事務支援センター長)参加者42名</p>	<p>中間支援組織に委託して実施しています。実施に当たっては、双方の知見やノウハウを活かした展開としています。例えば、受託団体の企画力、県の持つ広報ルートの活用などを併せることで、相乗効果を生み出しています。開催回数は延べ9回と目標を上回りましたが、参加者数は147人と低調だったため、今後、開催される講座の広報等に積極的に努めていきます。</p>	

3 市民活動団体等の基盤強化等の支援

(2) 中間支援組織の機能強化支援

No.	事業名	事業概要	実施目標
40 再掲	ボランティアセンター・市民活動支援センター等交流会の開催 〔県民生活・文化課〕	県社会福祉協議会等との連携のもと、市町村ボランティアセンターと市町村の市民活動支援センターのスタッフの研修及び情報共有の場として、研修会・交流会を開催する。	参加人数：50名
41	市民活動支援組織ネットワークによる中間支援組織の機能向上と連携強化 〔県民生活・文化課〕	市民活動支援組織の機能向上及び連携強化のため、県内の主要な市民活動支援組織の関係者を構成員とする千葉県市民活動支援組織ネットワークを運営し、支援組織に必要とされるノウハウや知識を習得するための研修を実施する。	ネットワーク会議等の開催回数 4回

(3) 民が民を支える仕組みの普及・支援

No.	事業名	事業概要	実施目標
42	民が民を支える仕組みの普及・支援 〔県民生活・文化課〕	「民が民を支える仕組み構築モデル事業」(H23～24)において構築された仕組みについては、県が実施するイベントや県ホームページ等において周知・PRするほか、運営主体との情報交換や意見交換を行うなど、協力することで、仕組みの活用促進を図る。	運営主体との情報交換の場を設ける

結果	評価	達成度
<p>11/13 第1回市町村ボランティアセンター・市町村市民活動支援センター合同研修会及び交流会 会場:千葉県社会福祉センター、内容:講演及びワーク 講師:(株)CALICODESIGN代表取締役 藤井裕剛氏 コーディネーター:今田美鈴氏 事例発表:弁護士法人ソーシャルワーカーズ副代表 弁護士 安井飛鳥氏 参加者:23名</p> <p>1/9 第2回市町村ボランティアセンター・市町村市民活動支援センター合同研修会及び交流会 会場:千葉県教育会館3階303会議室、内容:講演及びワーク 講師:認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモنز 代表理事/ 流通経済大学 非常勤講師 横田能洋氏 参加者:59名</p>	<p>支援センタースタッフの参加が低調であることから、参加しやすい内容や時期、会場等の検討が必要です。</p>	
<p>(1)千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議 ・第1回 10/9 午後1時30分～午後4時30分 会場:千葉県社会福祉センター 参加者40名 「千葉県の間接支援のこれまでと今後」 ・第2回 3/25 午後1時30分～午後4時30分 会場:八街市総合保健福祉センター 参加者14名 「地域をつなげ活力を引き出す、これからの中間支援人材育成の在り方検討会」 (2)同 作業部会 「入門」、「協働」、「法人化&運営」、「広報」、「ファンディング」の各Q&A作成に向けた作業部会 H30延長戦 5/31、6/5、6/11 (3)同 幹事会 第1回 7/25、第2回 10/18、第3回 3/15</p>	<p>作業部会等を併せ、積極的な場づくりに努めています。第1回ネットワーク会議は、若手行政職員とベテランの中間支援スタッフの意見交換の機会となるなど、当ネットワークの連携強化に資する会となりました。第2回ネットワーク会議は、中間支援人材の育成に特化した内容とし、グループ討議と全体共有を反復して実施することで、活発な会となりました。また、前年度に引き続き「市民活動Q&A」をつくるための「作業部会」を開催し、完成したところです。部会は人数を絞って実施しており、作成を通じて、参加者の実践に基づく意見交換が密になされ、県内の中間支援の経験知の結集の場となりました。中間支援組織は、県民活動を推進する要のひとつであるため、今後も幹事会のメンバーと協力しながら、効果的に事業を展開します。</p>	

結果	評価	達成度
<p>「民が民を支える仕組み構築モデル事業」(H23～24)において構築された仕組みについては、県が実施するイベントや県ホームページ等において周知・PRするほか、運営主体との情報交換や意見交換を行うなど、協力することで、仕組みの活用促進を図る。</p>	<p>県ホームページ、県民活動情報オフィスでの情報提供やメルマガの配信などを実施しました。今後も、周知・PRを継続することで仕組みの活用促進を図ります。</p>	

4 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

行政、中間支援組織、市民活動団体、地縁団体、社会福祉協議会、学校、企業など多様な主体が連携・協働して行う地域の課題解決に向けた取組や仕組みづくりへの支援や、県行政と市町村行政の間の情報共有などによる協働の推進を図ります。

【事業の実施状況】

地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働を促進するため、県内の優良な連携事例を表彰する「ちばコラボ大賞」を実施しました。

また、「協働によるコミュニティづくりの普及・促進」では、講義やワークショップに加え、市民活動団体、行政、企業、公益法人等が意見交換を行う交流会なども開催し、交流を通して様々な主体が地域のことを一緒に考える機会を提供できました。ほか、教職員を対象にした協働推進のための各種研修等を行うなど、地域の様々な主体の連携の促進に取り組みました。

(1) 地域コミュニティにおける様々な主体の連携・協働の推進

No.	事業名	事業概要	実施目標
43	協働によるコミュニティづくりの普及・促進 〔県民生活・文化課〕	県内の複数地域において、市町村と地縁団体、市民活動団体、企業等が、協働による取組を検討する契機となるよう、有識者による講演や優良事例の共有等を行う。 また、各地で活動を行っている主体が、地域を超えた連携・協働につながる契機となるような交流会を実施する。	開催箇所：5地域 開催回数：7回

【成果指標】

目標項目	現 状 (29年度)		H30年度	R元年度	R2年度
地域の様々な主体と連携している市民活動団体の割合	69.8% ¹	目標	70.0%	71.0%	72.0%
		結果	66.0%		
		目標比	-4.0p		
		前年比	-3.8p		
市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業の件数	615件 ^{※2}	目標	625件	635件	650件
		結果	635件		
		目標比	+10件		
		前年比	+20件		

1 千葉県NPO法人実態調査結果より

2 千葉県NPO・ボランティア関連事業一覧、県内市町村NPO・ボランティア関連事業一覧より
(千葉市は独自集計のため、件数に含まれていません。)

結果	評価	達成度
<p>海匝地域：協働まちづくりセミナーin匝瑳 「地域コミュニティを元気にする会議の進め方・つくり方」(7/20、匝瑳市民ふれあいセンター、参加者61名)</p> <p>香取地域：協働まちづくりセミナーin香取 「"コラボ"が生み出す、相乗効果から考えるこれからのまちづくり」 (8/18、佐原中央公民館、参加者84名)</p> <p>葛南地域：協働まちづくりセミナーin習志野 「地域を繋げ活力を引き出す！「場」を活性化する手法「ファシリテーション」を学ぼう！」(11/14、習志野市役所、参加者50名)</p> <p>山武地域：協働まちづくりセミナーin大網白里 「地域づくりは面白い！実例から学ぶ知恵と工夫」 (11/27、大網白里市保健文化センター、参加者62名)</p> <p>海匝地域：協働まちづくりセミナーin銚子 「寄付が繋げる、これからの地域づくり」(12/18、銚子市勤労コミュニティセンター、参加者17名)</p> <p>* 寄附月間2018公式認定企画</p> <p>⑥長生地域：協働まちづくりセミナーin長生「地域を織り成す協働の実践のヒント～行政が担う"場づくり"のあるべき姿とは～」(3/12、長生村役場庁舎3階会議室、参加者22名)</p> <p>⑦山武地域：協働まちづくり交流会in大網「共に担うまちづくり」(3/20、大網白里市中央公民館、参加者23名)</p>	<p>研修会6回、交流会1回を開催しました。 開催に当たっては、開催地の自治体や中間支援組織等と連携して企画から振り返りまでを行い、協働の普及・促進効果を高めているところです。 また、セミナー開催前には開催地域の市町村担当課で意見交換会を行い、広報連携することで広域的な取組にしています。 事例発表者は、大学や企業等にも依頼することで、地域を担う主体の幅の広さやそれぞれの関わり方を考える契機としています。 今後もより効果的な開催方法を考えながら実施していく必要があります。</p>	

4 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
44	ちばコラボ大賞 〔県民生活・文化課〕	市民活動団体が地縁団体、社会福祉協議会、学校・大学、企業、行政機関等と連携して、それぞれの特性を活かしながら地域社会の課題解決に取り組んでいる事例の中から、他のモデルとなるような優れた事例に取り組んでいる団体を表彰し、広く県民に周知することにより、連携による地域づくりの促進を図る。	応募件数 15件以上(平成29年度13件) 表彰事例 3事例 (平成29年度3事例)
45	千葉県男女共同参画センターフェスティバル 〔男女共同参画センター〕	本県の男女共同参画社会づくりに向けた機運を高めるため、県民が男女共同参画への理解を深める機会とするとともに、男女共同参画に取り組む民間団体と県民の交流の場を提供する「千葉県男女共同参画フェスティバル」を開催する。 ・企画運営委員会(ボランティア)の設置 ・講演会の開催 ・ワークショップの開催	開催回数1回
46	地域福祉フォーラムの設置・活動の促進 〔健康福祉指導課〕	地域住民が、社会福祉協議会や民生委員・児童委員、NPO等地域福祉の担い手、更には福祉以外の各分野の人たちと協働して、地域における福祉等のあり方・取組みを考えていく組織である地域福祉フォーラムの設置を促進する。	新規設置数 基本 5箇所 小域 20箇所
47	防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業 〔くらし安全推進課〕	防犯ボックスのさらなる普及に向け、住民に最も身近な市町村が主体となり設置する防犯ボックスの初期費用や運営費について助成する。また、県が平成27年度までに設置した千葉市、市川市、柏市、船橋市の計4箇所の防犯ボックスについては、引き続き県が運営する。	3市町村に助成を実施
48	環境講座開催事業 〔環境研究センター〕	環境学習に関する専門的な知識とノウハウを持ったNPO等を公募し、環境講座を実施する。	開催回数12回
49	ちば中小企業元気づくり基金事業 地域プロデュース支援事業 〔経済政策課〕	中小企業者をはじめ、地域住民、NPOや商工団体等が連携して取り組む、地域ブランドのシーズ発掘、商品化の道を探るなどの企画業務、地域資源を活用した企画の実践やイベント実施、空き店舗活用事業などに対して助成する。	地域プロデュース事業助成 1件 地域活性化事業助成 5件

結果	評価	達成度
6/2～8/2 事例の募集(応募13件) 11/12 外部委員による審査会 12/26 表彰式及び事例発表会	応募件数については目標には至らなかったものの、13件の応募の中、3事例を選考しました。 表彰式では、表彰団体による事例発表も併せて開催し、90名の方に参加していただくことができました。 今後は募集段階における広報の方法の見直し等を行いながら応募件数の増加を図り、また各市町村の協働の実態に即して適宜内容を改善していく必要があります。	
2/3 13:00～16:30 「千葉県男女共同参画フェスティバル」開催 会場:千葉市生涯学習センター 内容: 講演会「人生100年時代のワークライフバランス」 講師:河合 薫 氏(健康社会学者(Ph.D)) 参加者:121名 ワークショップ 7団体 参加者:214名 参加者計:335名	平成30年度のフェスティバルについては、目標を達成することができました。 平成31年度は、より幅広い年齢層の県民の参加を得られるよう工夫していきます。	
(平成31年3月31日現在) ・基本福祉フォーラム 設置数33箇所 (H30新規設置数2箇所) ・小域福祉フォーラム 設置数 335箇所 (H30新規設置数11箇所)	・基本福祉フォーラム 新規設置受理件数2件 ・小域福祉フォーラム 新規設置受理件数11件 地域福祉活動計画の研修等、様々な機会に関係者への周知を図り、フォーラム設置を進めていきます。	
6/18補助金交付決定(四街道市) 10/23補助金交付決定(栄町) 11/14補助金交付決定(東金市)	H31年4月 四街道市、東金市、栄町が運用開始予定です。 引き続き、県内への防犯ボックスの普及に取り組んでいきます。	
講演会4回(7/15、10/20、11/18、12/19)、体験活動2回(8/29、12/2)、施設見学2回(9/7、9/26)、自然環境学習2回(7/23、8/4)、指導者養成講座2回(9/30、11/11)の合計12回の講座を開催し、456名が参加しました。	環境講座の開催回数については、目標を達成することができました。 今後も、環境学習の推進に向けて効果的な手法を検討し事業を進めます。	
地域プロデュース事業助成 採択0件(応募0件) 地域活性化事業助成 採択4件(応募5件)	地域プロデュース事業は応募がありませんでした。 また、地域活性化事業については審査基準に基づき審査を行った結果、4件の採択となりました。	△

4 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
50	法人の森事業(法人の森協定) 〔森林課〕	社会貢献や環境活動を希望する企業や団体に対し、県有林の一部を「法人の森」として提供することで、CSR活動としての森林整備活動・森林環境教育活動をサポートする。	事業PR(ホームページ他) 協定締結 2件
51	里山活動の支援 〔森林課〕	景観維持や県土保全等の里山の持つ多面的機能を持続的に発揮するため、地域住民や企業、里山活動団体等の多様な人々の参画による森林整備活動が促進されるよう支援を行う。	里山活動団体や企業が整備・保全する森林面積を増やす。
52 再掲	若い世代の参加促進を図る広報啓発と防犯ボランティア事業 〔警察本部生活安全総務課〕	自主防犯活動に意欲のある若い世代(県内の大学等に在籍、又は県内に在住、若しくは在勤する16歳以上30歳未満)で結成された防犯ボランティアグループ「ブルー・スターズ」により、自主防犯活動への参加・取組による若年層の防犯意識や規範意識の向上を図るほか、地域における絆の強化を図る。また、若年層等による自主防犯活動の一層の活性化のための広報啓発を実施する。	若い世代の防犯意識や規範意識の向上を図ります。
53 再掲	自主防犯ボランティア団体の普及及び協働・支援事業 〔警察本部生活安全総務課〕	県内で活動する自主防犯ボランティア団体に対して、地域の防犯情報を提供するほか、警察官との合同パトロールを実施する。その他、自主防犯ボランティアの活動の活性化を図るため、県下各署において、自主防犯パトロール隊や町会等を対象に防犯講話や情報交換会を開催する。さらに、自主防犯ボランティアへの参加促進等を図るため、広報啓発活動を実施する。	防犯講話や情報交換を通じて、自主防犯活動団体に対する支援を推進します。

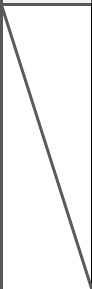
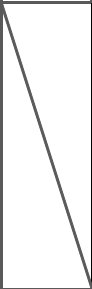
結果	評価	達成度
事業PR ・10/8 エコメッセ2018inちば出展 会場 幕張メッセ ・12/6～8 エコプロ2018出展 会場 東京ビックサイト ・県ホームページに新規協定候補地掲載 協定締結 2件(新規1、更新1)	協定締結について、目標を達成しています。引続き事業PRに努めてまいります。	
多様な主体による森林整備活動への参画や協働を支援するための総合窓口を設置(NPO法人に業務委託)し、各種相談対応等を行っている ・窓口相談件数 115件 ・安全講習等の開催 5回 ・広報誌発行 3回	引続き多様な主体による森林整備活動への参画や協働を支援するための総合窓口の運営に協力し、事業の効果的な推進に努めてまいります	
(防犯キャンペーン及び研修会への「ブルー・スターズ」の参加回数と人数) 延べ13回83人、新規会員23人(平成31年3月末時点) 【ブルー・スターズ参加のキャンペーン等】 密輸防止キャンペーン(成田市) ロックの日防犯キャンペーン(千葉市) 電車内における痴漢防止キャンペーン(千葉市) 薬物乱用防止キャンペーン(千葉市) 警察ふれあいフェスタ(千葉市) 第1回千葉県警察若手防犯ボランティア研修会(警察本部) 一日生活安全部長の委嘱及び老人クラブと連携した電話de詐欺の撲滅に向けた広報啓発活動(警察本部、長生郡一宮町) 千葉県読売防犯セミナー(千葉市) 地域防犯力の向上に関する交流大会(千葉市) 電話de詐欺被害防止キャンペーン(千葉市) 年未年始特別警戒取締り出動式(千葉市) 電話de詐欺抑止、万引き防止キャンペーン(市川市) 子供の安全対策キャンペーン(千葉市)	県内各地で開催された防犯キャンペーン等に「ブルー・スターズ」の会員が参加したことにより、若年層の防犯意識や規範意識の向上が図られました。 若い世代の防犯ボランティア団体相互の交流を深め、各団体の活動の活性化と子供の見守り活動等への参画意識の高揚を図るため、「第1回千葉県警察若手ボランティア研修会」を開催し、生活安全部内が事務局をしている「ブルー・スターズ」(生活安全総務課)、「ChiPSS」(少年課)、「サイバーウォッチャー」(サイバー犯罪対策課)の3団体が参加しました。 自主防犯ボランティア団体の構成員の高齢化が進んでいることから、新規会員の加入促進を図るとともに、次世代のボランティアリーダーの育成、会員による自主的な運営、県内の他団体との交流を図ることが課題です。	
・警察官との合同パトロール 2,130件 ・防犯講話 5,827件 ・広報啓発キャンペーン 911件 (いずれも数値平成31年3月末時点)	合同パトロール、防犯講話等の実施により、自主防犯ボランティア団体の活動の活性化が図られました。 自主防犯ボランティア団体の構成員の高齢化が進んでおり、若い世代の参加促進を図ることが課題です。	


4 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
54	千葉県警察学生サポーター「ChiPSS」活動 (警察本部少年課)	非行少年を生まない社会づくりの推進事業の一環として、少年の非行問題に関心があり、熱意と行動力を有する大学生を千葉県警察学生サポーターに委嘱(募集人員40人)し、警察、学校、地域と協働して、学習・スポーツ支援、居場所づくり等の立ち直り支援、街頭補導等の非行防止活動や健全育成活動を実施する。	少年の非行防止や健全育成活動を推進します。
55	少年補導員・少年指導委員活動 (警察本部少年課)	少年の非行防止及び健全育成を図るため、少年警察ボランティアを委嘱し、地域住民と協働した街頭補導活動や環境浄化活動等を推進する。	街頭補導活動や環境浄化活動等を推進します。

(2)市民活動団体等と県行政・市町村行政の協働の推進

No.	事業名	事業概要	実施目標
56	市町村と市民活動団体との連携促進事業 (県民生活・文化課)	各市町村の協働に関する取組や市民活動支援センターの機能強化を支援するとともに必要に応じ専門家の派遣等を行う。	派遣回数:6回

結果	評価	達成度
<ul style="list-style-type: none"> ・「ChiPSS」委嘱状況 38人 ・「ChiPSS」活動状況 延べ147回、272人 (内訳) 街頭補導活動 74回、134人 広報啓発活動 21回、35人 スポーツ・学習支援活動等 19回、19人 その他(研修等) 33回、84人 (いずれも数値は、平成31年3月末時点) 	<p>各種活動を通じて、少年の非行防止や健全育成活動を推進しています。 今後も、熱意・行動力のある大学生の新規獲得・委嘱に努めていくことが課題です。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・少年補導員兼少年指導委員 526人 ・少年指導委員 65人 ・少年補導員、少年指導委員の活動状況 延べ1,445回 (内訳) 街頭補導活動 726回 広報啓発活動(キャンペーン) 122回 環境浄化活動 6回 その他の活動 591回 (いずれも数値は、平成31年3月末時点) 	<p>各種活動を通じて、街頭補導活動や環境浄化活動等を推進しています。 今後も、熱意・行動力のあるボランティアの新規獲得・委嘱に努めていくことが課題です。</p>	

結果	評価	達成度
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の協働に関する施策状況を調査して各市町村に提供 ・専門的知見から助言を求める市町村に対して、専門家の派遣を実施 <p>【結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6/26 八街市協働のまちづくり推進委員会 派遣した専門家: 認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ 牧野 昌子氏 ・10/26 茂原市 協働のまちづくり交流会 * 協働を進める上での悩み事への相談会 派遣した専門家: 特定非営利活動法人 ディープデモクラシーセンター 加納 基成氏 ・12/1 茂原市 市民活動フェスタ * フェスタにおける基調講演及びワークショップ運営 派遣した専門家: 特定非営利活動法人 ディープデモクラシーセンター 加納 基成氏 ・1/31 大網白里市 市職員に対する協働に関する知識の醸成を図るための研修会 * 協働及びファシリテーションに関する講義、ワークショップの実施 派遣した専門家: 関東学園大学経済学部 中村 正明氏 ・2/27 木更津市 地域ボランティアコーディネーター養成講座 * 市民活動に関する講義 派遣した専門家: 特定非営利活動法人 ディープデモクラシーセンター 加納 基成氏 ・3/12 柏市 光ヶ丘コミュニティネットワーク運営委員会 * 協働事業の今後の方向性を検討するにあたってのワークショップの実施 派遣した専門家: 合同会社J-doc company 影山 貴大氏 ・3/14 木更津市 NPOとボランティアと行政の連携による地域防災力向上に向けて * 地域防災をテーマにした講義 派遣した専門家: 公益社団法人SL災害ボランティアネットワーク・千葉片桐卓氏 ・3/18 流山市 流山市民活動支援センター運営職員研修会 * 先進事例の講義及び市民活動支援センターの運営に関する助言 派遣した専門家: 認定特定非営利活動法人 ちば市民活動・市民事業サポートクラブ 牧野 昌子氏、勝又 恵里子氏 	<p>派遣回数8回 専門家の派遣はここ数年低調でしたが、市町村のニーズを捉えた事業運営を図ることで、実施回数の増加に向けて取り組みました。</p>	

4 地域の様々な主体と市民活動団体等の連携・協働の促進

No.	事業名	事業概要	実施目標
57	学校と市民活動団体との連携促進事業 〔県民生活・文化課〕	地域の民間教育力を活用した地域協働の活性化を図るため、教職員向けの講座を実施することにより、NPOと学校が連携するための環境づくりを促進する。	開催回数：1回
58	県・市町村推進会議の開催 〔県民生活・文化課〕	効果的なNPO・ボランティア施策形成に向けて、県と市町村とが情報交換・意見交換等を行う推進会議等を開催し、県と市町村との一層の連携と協力を促進する。	・市町村市民活動調査の実施 ・担当課長会議：1回開催 ・推進会議：1回開催
59	パートナーシップ推進員会議の開催 〔県民生活・文化課〕	県庁内における市民活動団体及び市民活動推進施策に対する理解を促進し、協働の体制を強化するため、県行政の関係課職員をパートナーシップ推進員として指定し、推進員会議を通じて理解促進や情報共有を行う。	開催回数：2回

結果	評価	達成度
<p>9/21 公立学校等新任教務主任研修及び県立学校等企画・運営リーダー育成研修「NPO活動と学校との連携」 会場：総合教育センター、参加者：94名 講師：NPO法人企業教育研究会 事務局長 市野敬介氏</p>	<p>教育庁が開催する講座と連携して事業を実施することで、教職員がNPOや協働について学ぶ場を提供できています。 今後は、具体的な活動事例の提供などにより、更なる推進を図ることが必要です。</p>	
<p>・市町村が実施するNPO・ボランティア関連事業、及び市町村市民活動施策の進捗状況を調査し、調査結果を県民や市町村等に情報を提供</p> <p>・4/23 市町村市民活動担当課長会議 会場：千葉県文書館、参加者：42名(40市町村) 内容：県民活動推進施策説明、講演「南房総市における協働によるまちづくり」等</p> <p>・12/26 市町村市民活動担当者会議(ちばコラボ大賞表彰式及び事例発表会と合同開催) 場所：ホテルプラザ菜の花、参加者：25名(市町村のみ)</p>	<p>市町村市民活動調査については、予定どおり実施しました。</p> <p>市町村市民活動担当課長会議及び市町村市民活動担当者会議では、千葉県県民活動推進計画の説明及び県内の協働の優良事例を紹介しました。 今後は、より多くの市町村の参加を促すような企画内容の検討が必要です。</p>	
<p>・6/8 第1回パートナーシップ推進員会議 会場：県庁南庁舎1階会議室、出席者：30名 内容：パートナーシップマニュアル及び千葉県県民活動推進計画(平成30～32年度)の説明、講演(「民間と行政の協働によるまちづくりについて」関東学園大学経済学部教授 中村正明氏)</p> <p>・12/26 第2回パートナーシップ推進員会議(ちばコラボ大賞表彰式及び事例発表会と共催) 場所：ホテルプラザ菜の花、参加者：24名(県職員のみ)</p>	<p>第1回会議は、パートナーシップマニュアル等の説明や講演を通して、県職員に求められる協働の必要性、考え方の理解を促進することができました。</p> <p>第2回会議は、具体的な協働事例の紹介を行うことで、各協働事業を進める上での参考とすることができました。 今後も県職員として協働をいかに促進していくかを考える機会の提供や、各課との連携体制の強化を図っていきます。</p>	

NPO法人認証事務等について

1 認証事務

NPO法に係る所轄庁の事務は、法律に基づく全国共通の事務となっており、その内容は、設立認証、役員変更届、定款変更、事業報告書等の閲覧、解散届、合併認証、監督などとなっています。

(1) 設立認証

本年度は、新たに57件の法人設立を認証しました。(詳細は、資料2参照)

表1 設立認証等件数の推移

	設立認証件数	累 計	設立不認証件数	累 計
平成11年度	53件	53件	0件	0件
平成12年度	64件	117件	0件	0件
平成13年度	99件	216件	0件	0件
平成14年度	178件	394件	0件	0件
平成15年度	232件	626件	0件	0件
平成16年度	212件	838件	0件	0件
平成17年度	208件	1046件	0件	0件
平成18年度	172件	1218件	0件	0件
平成19年度	148件	1366件	0件	0件
平成20年度	135件	1501件	0件	0件
平成21年度	135件	1636件	1件	1件
平成22年度	144件	1780件	0件	1件
平成23年度	153件	1933件	1件	2件
平成24年度	108件	2022件	0件	2件
平成25年度	101件	2123件	0件	2件
平成26年度	110件	2233件	0件	2件
平成27年度	99件	2332件	0件	2件
平成28年度	84件	2416件	0件	2件
平成29年度	70件	2486件	0件	2件
平成30年度	57件	2543件	0件	2件

法改正に伴い19件減少(千葉市へ移管30件、内閣府から移管11件)

(2) 役員変更届

役員に、新任、辞任、解任、住所変更、改名などの理由により変更があった場合は、届け出ることとされています。本年度は、570件の届出がありました。

(3) 定款変更

定款を変更しようとする法人は、社員総会の議決を経て、NPO法第25条第3項に規定する下記事項については、所轄庁の認証を受けなければ効力を生じないと定められています。また、法第25条第3項に規定する事項を除いた定款変更については、遅滞なくその旨を所轄庁に届け出なければならないと定められています。

本年度、定款変更認証の認証件数は161件となっています。また、定款変更届出件数は429件となっています。

(参考) 法第25条第3項に規定する事項

目的、名称、特定非営利活動の種類及び事業、所轄庁の変更を伴う事務所の所在地、社員の資格の得喪、役員（定数に係るものを除く。）、会議、その他の事業、解散（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る。） 定款の変更に関する事項

(4) 事業報告書等

NPO法人は、毎事業年度終了後3カ月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿及び10人以上の社員名簿を所轄庁に提出しなければなりません。平成30年度においては、1545件の提出がありました。

提出された事業報告書等については、所轄庁において、これを公開する義務があり、千葉県では閲覧に供するとともに、事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書を内閣府のNPO法人ポータルサイトに掲載しています。

なお、未提出法人については、督促を実施します。

表2 督促法人数

1事業年度分未提出	271法人
2事業年度分未提出	34法人
3事業年度分未提出	12法人
計	317法人

(5) 解散・合併

本年度は、総会の決議など認証取消し以外の事由により解散が確認された法人が61件ありました。また、合併はありませんでした。

(6) 監督

所轄庁による設立認証の取消しは、NPO法第43条の規定に基づき、改善命令違反の場合、事業報告書等を3年以上にわたって未提出の場合、改善命令による改善が期待できない場合、NPO法第13条第3項の規定に基づき、設立の認証を受けた者が設立の認証があった日から6か月を経過しても登記をしない場合に行うことができます。

本年度は、7件の認証取消処分を行いました。

表3 取消事由別法人数（取消処分後の解散日で計上）

改善命令違反等	1 法人
事業報告書等を3年以上にわたって未提出	1 法人
改善命令によっても改善が期待できないことが明らか	3 法人
認証があった日から6か月を経過しても登記をしない	2 法人
その他（法第12条不適合により認証無効）	0 法人
計	7 法人

2 認定事務

認定NPO法人制度は、NPO法人への寄附を促すことにより、NPO法人の活動を支援するために税制上設けられた措置として、NPO法人のうち一定の要件を満たすものについて、これまで、国税庁長官が認定を行う制度でしたが、法改正により、所轄庁が認定を行う新たな認定制度として創設され、平成24年4月1日から実施されています。

	認 定	特例認定	合 計	旧国税庁認定
平成25年度末	11 法人	8 法人	19 法人	8 法人
平成26年度末	16 法人	6 法人	22 法人	5 法人
平成27年度末	23 法人	6 法人	29 法人	3 法人
平成28年度末	28 法人	2 法人	30 法人	2 法人
平成29年度末	29 法人	2 法人	31 法人	0 法人
平成30年度末	29 法人	0 法人	29 法人	0 法人